

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202011	長野県	長野市	中核市

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.6%
案内・受付			85.9%	91.1%
電話交換			89.1%	93.2%
公用車運転			78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	作業手順書の作成など会計年度任用職員の安全確保業務の検討にも従事しており、現在の専任職員は今後も一定の期間に在籍する見込み	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
35.0%	85.0%
	総合窓口設置率
	委託率
	13.7%
	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
○	○	→	市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	61.7%	13.3%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

施設名称	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					類似団体導入率	全府市町村平均導入率
体育館	35	5	14.3%	指定管理者制度にすることで経費が増加するため。	0	68.4%
競技場(陸上競技場・フットボールコート等)	29	11	37.9%	指定管理者制度にすることで経費が増加するため。	0	67.1%
プール	8	8	100.0%		0	76.6%
海水浴場	0	0			0	21.4%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	9	8	88.9%	「宿泊料金のため」が理由だが、条件に適合しなかったため。	0	95.3%
休業施設(倉庫、事務所等)	8	7	87.5%	利用者が少なく、使用料収入が見込めないため。	0	90.8%
キャンプ場等	9	8	88.9%	公開したが、応募者がいなかったため。	0	69.6%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	「観光業内所属者は、6割」などの関係コンベンションビューローに委託しているため。	0	68.0%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	55.0%
大規模公園	6	4	66.7%	指定管理者制度導入となっていない施設は、スポーツ施設が主であり、単独して管理を行うのが難しいと判断しているため。	0	56.4%
公営住宅	84	84	100.0%		0	62.7%
駐車場	3	3	100.0%		0	74.0%
大規模公園、斎場等	3	3	100.0%		0	23.2%
図書館	2	0	0.0%	施設が老朽化しているため修繕費が増加しており、指定管理者制度導入した場合の修繕費の負担が大きいと判断しているため。また、業務内容が指定管理者の業務に必要と見做されず、指定管理者制度導入によるコスト削減が期待できない。	2	12.9%
博物館(国・公立・私立・民間等)	9	3	33.3%	施設利用の確保に、指定管理者の導入が難しいと判断しているため。また、指定管理者制度導入によるコスト削減が期待できない。	6	45.5%
公民館、市民会館	47	14	29.8%	公民館の指定管理者制度導入は、単独として、自治体職員で維持するよりも指定管理者に委託する方がコスト削減が期待できると判断しているため。	17	30.3%
文化会館	3	2	66.7%	指定管理者制度導入によるコスト削減が期待できると判断しているため。	1	62.8%
会館、習字所等(市民会館等)	2	1	50.0%	指定管理者制度導入によるコスト削減が期待できると判断しているため。	0	49.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	83.2%
介護支援センター	0	0			0	73.8%
福祉・保健センター	49	30	61.2%	指定管理者制度導入によるコスト削減が期待できると判断しているため。また、指定管理者制度導入によるコスト削減が期待できない。	12	76.5%
児童クラブ、児童館等	39	39	100.0%		0	33.1%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
○	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド	平成27年度	令和9年度

実施予定

	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

検討中

	→	検討状況
	→	

未実施

	→	実施しない理由
	→	

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
8.3%	26.7%
全国	全国
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.3%	80.3%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

○	→	作成中	→	作成完了予定時期
---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.3%	80.3%

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202029	長野県	松本市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			96.0%	93.2%
公用車運転			79.2%	87.8%
し尿収集			95.7%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			84.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	学校現場の安全管理等、業務内容を考慮し、当面の間は直営を維持する。また、ブロック制の中で、専任職員が非正規職員の管理的な役割を担っているため、人数の適正化を図りながら、今後も一定の専任職員は配置していく。	28.6%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			95.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	25	1	4.0%	指定管理者制度の導入によりコストの増加が想定されるため。	0		48.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	20	14	70.0%	指定管理者制度の導入によりコストの増加が想定されるため。2ヶ所(1施設)は、今後導入を検討している。	1	利用調整が困難であることや、施設の管理水準を維持するため、職員を配置することが必要と判断している。	46.9%	48.0%
プール	6	6	100.0%		0		61.8%	51.3%
海水浴場	0	0			0		100.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		73.9%	86.7%
休業施設(公営浴場、海山の家等)	7	6	85.7%	これまで休止していたが、令和元年5月に使用が再開されたため、今後、指定管理者制度の導入を検討していく。(R3.4導入予定)	0		81.5%	75.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		75.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	9	1	11.1%	指定管理者制度の導入によりコストの増加が想定されるため。	0		50.0%	44.3%
公営住宅	60	23	38.3%	平成31年4月より、市営住宅(39棟)の管理を指定管理者制度から管理代行制度へ移行したため。	0		25.2%	15.3%
駐車場	10	9	90.0%	未導入施設は、観光の中心である松本城周辺の駐車場であり、他の臨時駐車場との連絡調整も必要ことから、直営による管理としている。	0		58.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	11	4	36.4%	未導入施設は、山間部等に広範囲に設置されており、指定管理者制度の導入によりコストの増加が想定されるため重要としている。	0		30.0%	22.3%
図書館	11	0	0.0%	図書館は、市民自らが学習する場としての機能を果たす教育文化の中核的施設であることから、直営管理としている。	11	図書館は、市民自らが学習する場としての機能を果たす教育文化の中核的施設である。地域資料の収集、レファレンス機能、市民の読書活動の推進などは、職員が行うことが適当と判断している。	23.4%	19.8%
博物館(県史、市史、歴史、動物等)	18	3	16.7%	未導入施設は、複合施設や小規模な施設等で指定管理者制度を導入するうえ課題が多いため導入に至っていない。	14	博物館の展示や資料整理業務等については、市の政策面の反映が継続的に求められるため、専門職である学芸員を配置している。	20.9%	27.9%
公民館、市民会館	36	0	0.0%	公民館は、市民文化の振興、福祉の増進を目指す地域の生涯学習の場として位置付けており、各種講座や学習会等の事業を実施していることから、直営が適当と判断している。	36	公民館は、市民文化の振興、福祉の増進を目指す地域の生涯学習の場として位置付けており、各種講座や学習会等の事業を実施していることから、職員を配置している。	14.9%	23.1%
文化会館	6	2	33.3%	未導入施設は、社会教育施設との複合施設等であり、すでに社会教育施設として職員を配置しているため、直営での管理が効率的と判断している。	3	未導入施設は、社会教育施設との複合施設等であり、すでに社会教育施設として職員を配置しているため、直営での管理が効率的と判断している。	82.6%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	未導入施設は、市内の小中学校が使用する施設で、コスト面からも指定管理者制度に適さないためと判断している。	1	市内の小中学校が使用する施設であり、コスト面からも指定管理者制度に適さないためと判断し、職員を配置している。	55.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	8	8	100.0%		0		67.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	27	27	100.0%		0		42.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し
設置予定時期	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
28.0%	88.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
64.0%	20.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
12.0%	28.0%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
92.0%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202037	長野県	上田市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			93.3%	93.2%
公用車運転			94.1%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	当面は直営としている	76.5%	71.6%
学校給食(運搬)	○	当面は直営としている	93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	当面は現状のままとする	23.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	緊急かつ小規模の維持補修、パトロール業務、清掃は当面直営の予定	94.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
52.9%	29.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
47.1%	5.9%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

実施時期や手法について、費用対効果を踏まえ検討中

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	12	0	0.0%	スポーツ施設整備計画を踏まえた施設のあり方や管理運営方法を検討中のため	6	利用者間の調整、施設の維持管理業務等に必要のため	54.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	39	5	12.8%	スポーツ施設整備計画を踏まえた施設のあり方や管理運営方法を検討中のため	0		57.7%	48.0%
プール	6	3	50.0%	スポーツ施設整備計画を踏まえた施設のあり方や管理運営方法を検討中のため	3	民間事業所では経費が増える可能性や他の直営施設と一体で管理しているため	71.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		50.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		100.0%	86.7%
休養施設(公園、海・山の家等)	7	7	100.0%		0		100.0%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	5	0	0.0%	利用収入が見込めず、制度導入によるコスト増や条件に合う管理者の選定が難しい。	3	民間事業所では経費が増える可能性や他の直営施設と一体で管理しているため	34.4%	44.3%
公営住宅	51	1	2.0%	民間法人導入について、コスト削減、提供するサービス水準の維持が可能か分析・検討している	0		22.4%	15.3%
駐車場	7	3	42.9%	業務内容や料金体系からメリットがないと判断し、直営としている。	0		54.6%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設規模、業務内容から直営としている	0		26.2%	22.3%
図書館	4	0	0.0%	委託業務を拡大しており、今後の管理運営については検討している	4	中立、公平、主体的な運営と長期的展望に立った知的財産形成に不可欠で、学校図書館や周辺自治体との連携・支援も担っているため	30.3%	19.8%
博物館(美術、自然、歴史、動物等)	9	0	0.0%	業務内容が専門性、継続性が重要であり、こうした観点から直営としているため	8	専門性、継続性の観点から直接職員が携わることとしているため	23.9%	27.9%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	生涯学習、文化、スポーツ活動や地域活動の支援、地域課題等に対応する講座等の企画運営、学校支援などを推進するため直営としている	10	各種事業を推進するにあたり行政が積極的に関与するため	30.6%	23.1%
文化会館	4	1	25.0%	文化創造都市実現に向けて行政が積極的に関与する必要があるため	3	文化創造都市実現に向けて行政が積極的に関与する必要があるため	54.5%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		45.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	48.5%
福祉・保健センター	11	6	54.5%	行政の事務所機能を備えていることから、今後の行政機能の配置等踏まえながら検討している	4	行政の事務所機能を備えていることから、今後の行政機能の配置等踏まえながら検討している	71.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	37	37	100.0%		0		19.1%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	
-----	---	---	------	--

実施予定

実施予定	○	→	実施予定時期	令和2年度
------	---	---	--------	-------

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
11.8%	35.3%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定時期	
-----	---	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成完了予定時期	
-----	---	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.5%	80.3%

作成中

作成中		→	作成完了予定時期	
-----	--	---	----------	--

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202045	長野県	岡谷市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.8%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務			36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
40.9%	3.2%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

給与、非常勤職員報酬、臨時職員賃金、非常勤職員・臨時職員に係る社会保険等及び所得税の処理の事務を集中化している。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		59.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		59.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		90.0%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.4%	44.3%
公営住宅	16	0	0.0%	管理代行制度で移行済みであり、制度期間中に検討することとしている。	1	日常の施設管理及び住民対応を効率的に行うため、居住者による管理入制度を設けている。	14.4%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	駐車場、店舗等が一体となった施設であり、コスト増が見込まれるため。	0		30.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	大規模公園のみであり、指定管理料が少額となるため応募が見込めないと考えている。	0		20.7%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	図書館は、社会教育施設として市民の学習や生活に必要な情報を提供する施設であり、教育機関としての責を維持していくためにも直営が望ましいと考えている。	1	図書館は、社会教育施設として市民の学習や生活に必要な情報を提供する施設であり、教育機関としての責を維持していくためにも直営が望ましいと考えている。	18.3%	19.8%
博物館(博物館、科学館、動物園)	3	1	33.3%	文化財保護等の重要性を鑑み、直営で行うべきと考えている。	2	文化財保護等の重要性を鑑み、直営で行うべきと考えている。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	支所機能を有しており、地域コミュニティの拠点施設であることから直営が望ましいと考えている。	3	支所機能を有しており、地域コミュニティの拠点施設であることから直営が望ましいと考えている。	23.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.0%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	市役所庁舎に併設した施設であり、民間の導入効果が薄いとされている。	0		49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	子育て相談等も実施しているため直営で行うべきであると考えている。	1	子育て相談等も実施しているため直営で行うべきであると考えている。	24.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	実施率	実施率	実施率
自治体クラウド	31.2%	自治体クラウド	35.5%
単独クラウド	39.8%	単独クラウド	38.3%

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

作成中

作成中	
-----	--

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202053	長野県	飯田市	都市 III-1

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			93.8%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			94.4%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			85.7%	71.6%
学校給食(運搬)			90.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.5%
調査・集計			94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全市町村(市町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
33.3%	52.4%
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全市町村(市町村分)	61.9%	0.0%
全市町村(市町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

給与、旅費や財務会計業務はすでにシステム化が図られており、現状では集約化の必要性はないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員定数施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全市町村平均導入率
体育館	7	2	28.6%	指定管理者の専任のあり方については、公民館やマニエシタの中で検討が開始され、2024年度から指定管理者による指定が開始されたが、すべての施設での指定管理者制度の導入までは進んでいない。	2	施設の実情などから、管理や受け、事務手続等において個別の対応が必要な状況にあるため。	58.4%	39.8%
競技場(陸上競技場等)	32	1	3.1%	指定管理者の専任のあり方については、公民館やマニエシタの中で検討が開始され、2024年度から指定管理者による指定が開始されたが、すべての施設での指定管理者制度の導入までは進んでいない。	1	施設の実情などから、管理や受け、事務手続等において個別の対応が必要な状況にあるため。	58.5%	28.0%
プール	3	2	66.7%	事業上の指定が認められ、使用料収入も確保されているため、専任の指定管理の導入は困難である。	1	委託人の指定が認められ、使用料収入も確保されているため、専任の指定管理の導入は困難である。	69.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	5	5	100.0%		0		94.4%	86.7%
休業施設(公園、児童館等)	10	7	70.0%	指定管理者の導入により指定が認められたが、指定が認められなかった施設は、指定管理者の導入が困難である。	1		85.7%	75.9%
キャンプ場等	7	5	71.4%	施設の立地や規模等の条件から、制度を導入しても指定管理の導入が困難であるため、現状の体制を維持しているため。	0		65.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		80.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		72.2%	64.9%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	インキベーター施設等については、直営で運営する方が有効である。	0		0.0%	53.3%
大規模公園	2	2	100.0%		0		49.0%	44.3%
公営住宅	19	0	0.0%	指定管理より委託可能な施設が限られているため、指定管理の導入が困難である。	0		25.4%	15.3%
駐車場	5	0	0.0%	施設の規模や利用料金の関係などから指定管理者制度の導入による効果が見込めないため。	0		27.7%	37.6%
大規模図書館、斎場等	5	0	0.0%	指定管理業務がインキベーター業務に比べて複雑であるため、指定管理の導入が困難である。	0		20.6%	22.8%
図書館	3	0	0.0%	市民の学習意欲の高まり、地域や生涯学習に関する資料の提供、読書推進等の活動の展開が求められるため、指定管理の導入が困難である。	3		12.2%	19.9%
博物館	7	3	42.9%	指定管理の導入により指定が認められたが、指定が認められなかった施設は、指定管理者の導入が困難である。	4		35.8%	27.9%
公民館、市民会館	21	0	0.0%	公民館等の拠点となる業務で、指定による指定管理の導入が困難である。	21		32.6%	23.1%
文化センター	2	0	0.0%	文化活動の振興を目的とするため、指定による指定管理の導入が困難である。	1		62.8%	51.6%
食育館、習字館等(市民活動センター)	1	0	0.0%	公民館やマニエシタの施設に置き、施設のあり方そのものの見直しを行っている。	1		55.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0		75.0%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		62.5%	45.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	公民館やマニエシタの施設に置き、施設のあり方そのものの見直しを行っている。	0		45.5%	53.2%
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%	施設の規模が広く、専任の導入が困難であるため、指定管理者制度の導入による効果が見込めないため。	7		41.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
				実施率(類似団体)	移行率
実施済	自治体クラウド	平成28年度		19.0%	47.6%
実施予定	自治体クラウド			35.5%	38.3%
検討中	単独クラウド				
未実施					

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全市町村(市町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営会計の整備

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全市町村(市町村分)
作成割合	作成割合
81.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202061	長野県	諏訪市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			98.8%	98.0%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			95.0%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.0%
学校給食(運搬)			84.9%	91.2%
学校用務員事務			36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全府市町村平均導入率
体育館	5	0	0.0%	多くのスポーツ施設が市内の各地に点在しており、一元化管理が難しいこと、各施設が多岐にわたる業務を担っており、業務に指定管理者の確保が難しい。	0	59.9%	39.8%	
競技場(球技場、フットボール等)	9	0	0.0%	多くのスポーツ施設が市内の各地に点在しており、一元化管理が難しいこと、各施設が多岐にわたる業務を担っており、業務に指定管理者の確保が難しい。	1	59.3%	40.0%	
プール	1	1	100.0%		0	72.5%	51.3%	
海水浴場	0	0			0	38.5%	14.1%	
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	90.0%	86.7%	
休業施設(美術館、博物館等)	1	1	100.0%		0	83.2%	75.9%	
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設が分散しており、管理業務が分散し見込められることから、業務に指定管理者の確保が難しい。	1	68.4%	58.8%	
産業情報提供施設	0	0			0	71.3%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	46.7%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	88.9%	53.3%	
大規模公園	29	0	0.0%	入園料収収が少なく、指定管理者の収入が見込めない。	1	市内全ての公園管理を担当しているため、常駐で配置する必要はある。	50.4%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	施設が分散しており、管理業務が分散し見込められることから、業務に指定管理者の確保が難しい。	0	14.4%	15.3%	
駐車場	1	0	0.0%	以前検討したが、直営が望ましいとの結論に至る。	0	30.0%	37.0%	
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	以前検討したが、直営が望ましいとの結論に至る。	0	20.7%	22.3%	
図書館	2	0	0.0%	図書館を全、読書施設のあり方を検討中のため。	2	専門業務等もあり、今後も継続して配置する予定である。	18.3%	19.8%
博物館(歴史・民俗・自然)	3	1	33.3%	文化財等の価値の高い施設であるため、直営で専門員を配置して運営することが望ましいとの結論に至る。	2	新設施設等を今後導入する予定の施設もあり、引き続き配置を行う。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	公民館を全、市民会館のあり方を検討中のため。	5	1施設の耐震改修等未実施。今後も継続して配置する予定である。	23.7%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	貴重な国の書物や文化財となっており、直営での運営が望ましい。	1	耐震改修等を今後実施する必要もあり、引き続き配置を行う。	62.0%	51.0%
食育館、習熟所等(市内の施設)	1	0	0.0%	社会福祉施設(児童福祉施設)に併設しているため、指定管理者が少額になるため、導入が見込めない。	1	指定管理者が少額になるため導入が見込めないため、今後も専任職員の対応予定。	53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%	
介護支援センター	1	1	100.0%		0	42.0%	45.5%	
福祉・保健センター	6	5	83.3%	以前検討したが、直営が望ましいとの結論に至る。	0	49.4%	53.2%	
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	以前検討したが、直営が望ましいとの結論に至る。	3	2施設の耐震改修等未実施。今後のあり方について検討しており、継続して配置する予定である。	24.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
17.2%	33.3%
委託率	委託率
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	業務改革効果	
--------	--------	---	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	移行時期	
---	---	------	--

実施予定

→	実施予定時期	
---	--------	--

検討中

→	検討状況	
---	------	--

未実施

→	実施しない理由	
---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	31.2%	39.8%
自治体クラウド	35.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定時期	
---	---	--------	--

策定予定

→	策定予定時期	
---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成完了予定時期	
-----	---	---	----------	--

作成中

→	作成完了予定時期	
---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202070	長野県	須坂市	都市 II-1

(1)民間委託

実施状況	委託状況	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体実施率	全国(市区町村)実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転	○	新規採用はしないが、現状継続対応	87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)			74.0%	71.0%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務	○	新規採用はしないが、現状継続対応	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	98.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.1%
在宅配食サービス			100.0%	98.9%
情報処理・IT内情報システム維持			100.0%	98.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	14.0%
委託率	40.0%
委託率	13.7%
委託率	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	43.5%	8.7%
全国(市区町村分)	31.3%	3.9%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

設置検討未着手

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考える。	0	43.7%	39.8%	
競技場(野球場、サッカーコート等)	13	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考える。	0	46.6%	48.0%	
プール	0	0			0	51.0%	51.3%	
海水浴場	0	0			0	11.9%	14.1%	
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0	80.9%	86.7%	
保養施設(保養所、山の家等)	1	1	100.0%		0	87.4%	75.8%	
キャンプ場等	0	0			0	72.4%	58.8%	
産業情報提供施設	0	0			0	75.9%	74.7%	
農水産施設、見本市施設	0	0			0	57.1%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%	
大規模公園	1	0	0.0%	2020年度指定管理者制度等の導入に向け検討中。	1	2020年度指定管理者制度等の導入に向け検討中。	43.2%	44.3%
公営住宅	16	7	43.8%	残りは管理代行にて委託しているため。	0	24.2%	15.3%	
駐車場	1	1	100.0%		0	29.9%	37.6%	
大規模置園、茶場等	3	0	0.0%	人員の確保が主要な懸念であり、清掃・草刈等の管理業務はシルバー人材センターへ委託している。	0	35.6%	22.3%	
図書館	1	0	0.0%	図書館は市民にとっての重要な施設であり、継続的な運営が必要であることから、図書館文化振興センターに委託して運営している。また、多岐にわたる業務を委託するべきと考える。	1	図書館は市民にとっての重要な施設であり、継続的な運営が必要であることから、図書館文化振興センターに委託して運営している。また、多岐にわたる業務を委託するべきと考える。	13.1%	19.8%
博物館(歴史・文化・自然・科学等)	10	6	60.0%	博物館については指定管理者制度導入を検討中。他の施設については専任職員の確保、補助員に頼る文化財の維持・保存が重要であるため、指定管理者制度の導入は慎重に検討する。	2	博物館については、指定管理者制度導入を検討中。補助員は、文化財の適切な保護、調査研究や展示等との連携をいっしょに職員との協働で検討する。	28.8%	27.9%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考える。市民会館は指定管理者制度の導入は予定なし。	12	直営で運営すべき施設であると考える。市民会館は指定管理者制度の導入は予定なし。	16.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	53.2%	51.0%	
会館、研修所等(多目的な施設)	0	0			0	58.1%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	88.2%	73.8%	
介護支援センター	0	0			0	73.0%	48.5%	
福祉・保健センター	2	1	50.0%	職員が事務をおこなう場所でもあるので、指定管理者制度導入はできない。	1	職員が事務をおこなう場所でもあるので、指定管理者制度導入はできない。	56.2%	50.2%
児童クラブ、学童館等	12	11	91.7%	1館については子育て支援センターを兼ねているため	1	子育て支援センターが別に設置されているため、指定管理者制度の導入が可能	28.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定 検討中 未実施

タイプ

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

平成24年度

自治体クラウドへの移行時期

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	23.2%
単独クラウド	37.7%
全国	
自治体クラウド	35.5%
単独クラウド	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 策定予定 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 作成中 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202088	長野県	小諸市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	当園は現状維持	68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
14.8%	13.2%
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【実施予定無し】及び【市長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員委託施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方
体育館	3	2	66.7%	直営で管理運営した方がコストであるため。	0	28.3%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	4	36.4%	直営で管理運営した方がコストであるため。	0	41.6%
プール	1	0	0.0%	直営で管理運営した方がコストであるため。	0	45.4%
海水浴場	0	0			0	11.6%
自治体施設(博物館、図書館等)	1	1	100.0%		0	92.1%
休業施設(美術館、ホール等)	0	0			0	73.9%
キャンプ場等	0	0			0	56.2%
産業情報提供施設	0	0			0	78.5%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	84.6%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%
大規模公園	0	0			0	35.3%
公営住宅	8	0	0.0%	長野県住宅供給公社へ管理代行業務を委託しているため。	0	5.0%
駐車場	3	0	0.0%	直営で管理運営した方がコストであるため。	0	23.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	甲冑のため	0	18.9%
図書館	1	0	0.0%	平成30年6月29日付で県立小諸図書館協議会が「運営費削減による一部業務委託が決定しているためを理由に、令和2年度より一部業務委託を開始したため。	1	13.9%
博物館(博物館、美術館等)	7	0	0.0%	博物館の管理運営のうち、施設管理については指定管理が可能と考えますが、施設管理のノウハウが不足しているため、指定管理は現時点では難しいと判断し、検討を中止する必要があるため。	6	32.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	市民会館の施設として、専任職員による管理、及び指定管理に比べて、指定管理による管理運営のメリットが、指定管理よりも少ないと判断し、検討を中止する必要があるため。	2	18.9%
文化センター	1	0	0.0%	文化センターは4施設をまとめて指定管理が可能と判断している。また、施設間の文化センター間の連携を促進し、指定管理によるメリットを最大化するため、指定管理による指定管理が必要であるため、指定管理は現時点では難しいと判断し、検討を中止する必要があるため。	1	31.6%
会館、習字館等(市民会館等)	0	0			0	46.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%
介護支援センター	0	0			0	48.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	49.3%
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%	コストが低減される	7	11.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド		
			単独クラウド	平成30年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202096	長野県	伊那市	都市 II-1

(1)民間委託

業務内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転	○	職員については会計年度任用職員としている。	87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	給食施設の老朽化に伴い、H27から給食施設の改築、協働調理場化に着手中。調理業務の民間委託化についても継続して検討を行う。職員については会計年度任用職員化を進め対応している。	74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務	○	技能労働現場は原則会計年度任用職員化を進め対応している。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—	委託状況	委託有	
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況	→			業務改革効果	類似団体	全国(市区町村分)	
					総合窓口設置率	委託率	
					14.5%	40.6%	13.7%
					総合窓口設置率	委託率	
					14.5%	40.6%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→		対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し	委託予定無し	→		市長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
												43.5%	8.7%
BPRの手法を用いた業務分析				取組状況				→				業務改革効果	

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は調査対象外】

総務事務センター導入と業務量を検討する中では、当面、現状維持が妥当と考えられるため。

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	10	10	100.0%		0	43.7%	39.8%
競技場(野球場、フットボール等)	28	27	96.4%	未導入施設は一部委託により施設管理を委託している。	0	46.6%	48.0%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入した経緯のある施設であり、本施設の管理運営化未制度は否定的に判断しているため。	2	51.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0	11.9%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	4	4	100.0%		0	80.9%	86.7%
休業施設(倉庫、車庫、工場等)	8	8	100.0%		0	87.4%	75.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	直営のキャンプ場の利用に関しては、フリーで利用ができる状況となっているため指定管理者制度の導入は想定していない。	0	72.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%
大規模公園	13	0	0.0%	施設使用許可は直営で行うことが適当と考えているため、管理の一部委託を行っている。	0	43.2%	44.3%
公営住宅	10	0	0.0%	管理責任の観点により直営委託を行っている。公営住宅以外のその他の委託は指定管理者制度により管理されている。	0	24.2%	15.3%
駐車場	7	7	100.0%		0	29.9%	37.6%
大規模公園、斎場等	5	0	0.0%	指定管理者制度導入による効果を検証し、制度導入について検討を行っている。	0	35.6%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度導入による効果を検証し、制度導入について検討を行っている。	2	13.1%	19.8%
博物館(美術館、博物館等)	8	2	25.0%	指定管理者制度導入による効果を検証し、制度導入について検討を行っている。	4	28.8%	27.9%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	施設目的から地域密着施設であることから、直営が適当と考える。	9	16.7%	23.1%
文化会館	0	0			0	53.2%	51.6%
会館、習字所等(市民会館等)	0	0			0	58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	73.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		1	56.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	施設目的から直営が適当と考え、会計年度任用職員により対応している。	15	28.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】		
				自治体クラウド	平成21年度		実施率(類似団体)		
				単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド	
							23.2%	37.7%	
実施予定		→		類型	実施予定時期		全国		
				自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド	
				単独クラウド			35.5%	38.3%	
検討中		→		検討状況					
未実施		→		実施しない理由					

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→		策定予定		→	策定予定時期	
【参考】								
類似団体		全国(市区町村分)		策定割合		策定割合		
100.0%		99.9%						

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)								
作成済	○	→		作成中		→	作成完了予定時期	
【参考】								
類似団体		全国(市区町村分)		作成割合		作成割合		
82.6%		80.3%						

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202100	長野県	駒ヶ根市	都市 I-2

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			94.7%	93.2%
公用車運転			90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.4%
学校給食(調理)			69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	6	6	100.0%		0	40.8%	39.8%
競技場 (野球場、フリスビーコート等)	12	12	100.0%		0	49.3%	48.0%
プール	0	0			0	58.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
市立体育施設 (テニスコート、運動広場等)	1	1	100.0%		0	87.0%	86.7%
休養施設 (健康広場、市民広場等)	3	3	100.0%		0	72.3%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	65.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	88.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	38.4%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	平成30年4月より管理任行者による管理としている。	0	13.0%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0	21.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	16.9%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0	17.1%	19.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	3	2	66.7%	直営での管理が最も効果的かつ効率的である。	1	28.8%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営での管理が最も効果的かつ効率的である。	3	20.4%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	46.7%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動センター)	0	0			0	64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	87.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	51.9%	48.5%
福祉・保健センター	10	8	80.0%	直営での管理が最も効果的かつ効率的である。	2	45.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	直営での管理が最も効果的かつ効率的である。	4	15.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率
13.7%	30.1%	13.7%
		25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託有

対象部局 対象業務

市長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	28.8%	4.1%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は匿名集計】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
実施率(クラウド)	単独クラウド	移行時期
37.0%		
		45.2%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
実施率(クラウド)	単独クラウド	移行時期
35.0%		
		38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ 策定予定 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	
100.0%	99.9%	

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ 作成中 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	
80.8%	80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202118	長野県	中野市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			91.2%	71.6%
学校給食(運搬)			97.1%	91.2%
学校用務員事務			13.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.5%
調査・集計			93.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.9%	40.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.1%	5.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		31.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		40.4%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		40.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		93.8%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		76.7%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		57.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		16.3%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者導入を進める時期としては、現時点では尚早と考える。	0		6.4%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、直営で運営している。	0		24.1%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、直営で運営している。	0		2.9%	22.3%
図書館	4	0	0.0%	令和元年度から一部の業務を民間委託したため。	1	業務を切り離せないので。	18.2%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	1	0	0.0%	博物館として指定管理者制度の導入による運営が難しいと検討しているため。	1	博物館は、中野市の自然、歴史、文化をテーマに調査、資料展示、講座等を行っている。発足から10年未満の施設であり、直営で継続的な運営が計画である。	21.3%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、地域に根差した公民館活動をしているため。	4	4公民館の施設管理・運営及び地域の公民館活動を支えていくうえで必要のため、自治体職員が常駐している。	22.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		29.0%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		37.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	48.5%
福祉・保健センター	6	4	66.7%	保健、医療、福祉、各種団体等多分野との連携が不可欠であるが、現時点では連携を断れる団体が見受けられないため、指定管理者制度導入は尚早と考える。	0		45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	指定管理者導入を進める時期としては、現時点では尚早と考える。	15	利用者の家庭、障がい等問題になる事由が複雑化している中、多方面に配慮し、即対応するため市職員が常駐している。	26.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成27年度	令和2年度

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.0%	31.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.0%		80.3%	

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.0%		80.3%	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.0%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202126	長野県	大田市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.8%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し
設置予定無し	→
予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.2%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	体育館及び体育施設の管理のみだけでなく、各種大会運営やスポーツ振興事業等を業務としておこなっているため	1	施設管理だけでなく、各種大会運営やスポーツ振興事業を行っていることから必要である。	28.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	22	0	0.0%	体育館及び体育施設の管理のみだけでなく、各種大会運営やスポーツ振興事業等を業務としておこなっているため	0		41.6%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	3	3	100.0%		0		92.1%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		35.3%	44.3%
公営住宅	26	0	0.0%	小規模施設が市内を広くにわたって点在しており、管理運営を行っていく上で受け入れ側におけるメリットがないものと考えられる。	0		5.9%	15.3%
駐車場	7	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込まれない	0	小規模施設が市内を広くにわたって点在しており、管理運営を行っていく上で受け入れ側におけるメリットがないものとする。	23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		18.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討すべき施設として検討中	1	指定管理者制度の導入を検討すべき施設として検討中	13.9%	19.8%
博物館(県立、市立、歴史、動物等)	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討すべき施設として検討中	1	指定管理者制度の導入を検討すべき施設として検討中	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	6	附属機関による管申結果により、「直営で運営すべき施設」とされた	18.9%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	「指定管理者による管理を検討すべき施設」として検討中である	1	「指定管理者による管理を検討すべき施設」として検討中である	31.6%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	保健センターのみを直営としている。附属機関による管申結果により、「直営で運営すべき施設」とされたため。	1	附属機関による管申結果により、「直営で運営すべき施設」とされた	49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者による管理を検討すべき施設として検討中である	1	「指定管理者による管理を検討すべき施設」として検討中である	11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%	35.5%	38.3%

実施予定

実施予定	○
------	---

検討中

検討中	○
-----	---

未実施

未実施	○
-----	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	○
------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	○
-----	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.6%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202134	長野県	飯山市	都市 I-1

(1)民間委託

業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	現状のままの予定	68.6%	71.6%
学校給食(運搬)	○	現状のままの予定	93.9%	91.2%
学校用務員事務	○	現状のままの予定	28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国市町村導入率
体育館	2	2	100.0%		0		28.3%	39.8%
競技場(陸上競技、フットボール等)	7	6	85.7%	指定管理でない施設(多目的運動広場)は、冬期はスキーコースとして活用されるなど多様な利用があり、指定管理に向かない。	1	指定管理でない施設(多目的運動広場)は、冬期はスキーコースとして活用されるなど多様な利用があり、指定管理に向かない。	41.6%	48.0%
プール	1	0	0.0%	指定管理による場合、監視業務について管理費以上の費用を発生する者でないとできない。	1	指定管理しない場合、監視業務について管理費以上の費用を発生する者でないとできない。	45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
市立体育施設(ボウリング、柔道場等)	2	2	100.0%		0		92.1%	86.7%
体育施設(柔道場、剣道場等)	1	1	100.0%		0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	市として企業誘致及びIT事業者等の誘致を推進しており、その拠点となる施設であるため、自営は最善で運営する。	1	市として企業誘致及びIT事業者等の誘致を推進しており、その拠点となる施設であるため。	78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		35.3%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	戸数が少ない・遊歩道、ゴミ・ゴミとメンテナンスがない。	0		5.0%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理を行う検討が行われていない。	1	公民館との併設施設であることから、今後も直営で維持管理を行う予定。	13.9%	19.8%
博物館(考古学、歴史、民俗等)	2	0	0.0%	公民館との併設施設であることから、今後も直営で維持管理を行う予定。	2	施設の適正な維持管理と利用者へのサービス水準維持のため。	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	直営で運営する施設であるため。	10	社会教育及び公民館活動に関わる事業を行っている施設であるため、職員が担当と考える。	18.9%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	直営は直営で管理・運営していく方針のため。	1	開館したばかりで、指定管理に移行する方針が示されていないため。	31.6%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		49.9%	45.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターは保健行政における窓口の機能を有しており、指定管理にはなじまない。	1	保健センターは保健行政における窓口の機能を有しており、保健行政関係は基本的に、関係者への連携が迅速に行われる必要があるため。	49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	委託事業のため。	0		11.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置済 → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
14.8%	13.3%
委託率	委託率
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定

検討中

未実施

実施しない理由

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	34.4%
単独クラウド	35.9%
全国	
自治体クラウド	35.5%
単独クラウド	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202142	長野県	茅野市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			98.8%	98.6%
案内・受付			95.6%	91.1%
電話交換			95.0%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			84.9%	91.2%
学校用務員事務			36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県平均導入率
体育館	1	0	0.0%	具体的な検討が行われていない	1	体育館及び体育施設の管理のみではなく、各種大会運営のスポーツ振興事業等も業務としているため、現在のところ適宜であると判断している	59.9%	39.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	10	1	10.0%	具体的な検討が行われていない	0		59.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	0	0			0		90.0%	86.7%
休業施設(倉庫、工場、卸売場等)	7	7	100.0%		0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	委託に検討段階で意見集約中	0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.4%	44.3%
公営住宅	4	0	0.0%	具体的な検討が行われていない	0		14.4%	15.3%
駐車場	5	0	0.0%	具体的な検討が行われていない	0		30.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	具体的な検討が行われていない	0		20.7%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	具体的な検討が行われていない	1	指定管理者導入について必要に応じて検討したい	18.3%	19.8%
博物館(考古学、歴史、民俗等)	4	1	25.0%	具体的な検討が行われていない	3	指定管理者導入について必要に応じて検討したい	28.2%	27.9%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	具体的な検討が行われていない	1	現在のところ適宜であると判断している	23.7%	23.1%
文化会館	0	0			0		62.0%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	1	0	0.0%	具体的な検討が行われていない	1	施設運営中のみ期間満了あり、現在のところ適宜であると判断	53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	4	0	0.0%	具体的な検討が行われていない	4	市の重要施設として位置付けてあり、委託が適宜であると考えている	42.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	具体的な検討が行われていない	17	現在のところ適宜であると判断している	24.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
17.2%	33.3%
委託率	委託率
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象局	対象業務
			市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	40.9%	3.2%
茅野市	31.3%	3.0%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在のところ具体的な検討が行われていないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	自治体クラウド	平成20年度	
	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

	タイプ	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

	検討状況
--	------

未実施

	実施しない理由
--	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	策定予定	→	策定予定時期
---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公債計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202151	長野県	塩尻市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.8%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)	○	特色あるメニューの提供や、地産地消を通じた食育を推進する観点から、今後も自校方式で直営による給食を提供	83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務			36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託有
-----	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		対象業務							
実施率	委託率	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
40.9%	3.2%	○	○	○		○	○	○	○
全国(市区町村分)									
実施率	委託率								
31.3%	3.5%								

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	1	25.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		59.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		59.3%	48.0%
プール	0	0			0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		90.0%	86.7%
休業施設(公園等、海・山の家等)	0	0			0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	公園の再整備を予定しているため。	0		50.4%	44.3%
公営住宅	18	8	44.4%	市営住宅については、住宅法による管理代行制度を利用しているため。(国土交通省通知による)	0		14.4%	15.3%
駐車場	4	3	75.0%	機械式ゲートのP&R駐車場であり、夜間対応も含めた管理を機械メーカーに委託しているため。	0		30.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		20.7%	22.3%
図書館	9	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	9	本館は市民交流センターの一部であり、センターは「知恵と交流を通じた人づくりの場の提供」を運営方針としている。司書の資格を持つ職員が直営で運営することで、来館者へのサービスの提供を行うべきと考えている。	18.3%	19.8%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園)	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	8	他の博物館、学校、図書館、公民館等との連携・協力を円滑に行うため。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	76	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	11	直営で運営すべき施設であると考えているため自治体職員を配置しているが、現在は公民館主事の在り方を検討中である。	23.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.0%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	開館時期が4月～11月であり、施設規模を考慮すると、臨時職員として直接雇用する方が効果的のため。	53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	7	6	85.7%		0		49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	1	11.1%	直営で運営すべき施設であるため。	8	使用料収入が限られており、指定管理者制度の導入が難しい。1施設については、地域福祉推進拠点施設と併設されており、両施設の管理を一括することで指定管理が可能となっている。	24.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

類似団体		実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド	
31.2%	39.8%	
全国		
自治体クラウド	単独クラウド	
35.5%	38.3%	

実施時期

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	令和2年度

実施予定時期

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)
策定割合	策定割合	
100.0%	99.9%	

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)
作成割合	作成割合	
87.1%	80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202177	長野県	佐久市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	今後、民間活力の導入に向け、研究・検討を行っていく。	74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務	○	当面直営の見込みである。専任職員の配置状況の変化によっては、派遣業者への委託等の対応も考える。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し
予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
43.5%	8.7%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	12	12	100.0%		0		43.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	33	33	100.0%		0		46.6%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		51.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.9%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		80.9%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	3	3	100.0%		0		87.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		72.4%	58.8%
産業情報提供施設	17	11	64.7%	・導入に向け協議中。 ・設置目的から市の関与が求められることや利益が少なく、委託料などコスト増になるおそれがあるため。	0		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	4	4	100.0%		0		43.2%	44.3%
公営住宅	216	180	83.3%	指定管理者制度の未導入部分(市営住宅管理)については、公営住宅法に基づく管理代行制度を導入している。委託できる業務範囲に違いがあるため、市営住宅部分については指定管理者制度の導入予定はない。	0		24.2%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため。	0		29.9%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	市外の所有者が増えてきており、所有者全員の同意を得ることが難しい。	0		35.6%	22.3%
図書館	5	0	0.0%	無料サービスが原則であることや、書籍の購入計画等、長期的な計画が必要であることから、指定管理者制度になじまないため、導入する予定がない。	5	無料サービスが原則の中、継続、安定、充実したサービスの提供が必要のため。	13.1%	19.8%
博物館(県史館、史料館、歴史館、動物館)	12	2	16.7%	文化財としての美術品等を安全に保存し、破損、散失を防ぎつつ、確実に後世に継承するためには、高い専門性と継続した管理が不可欠であるため、自治体による運営が適切と考えているため。	7	文化財としての美術品等を安全に保存し、破損、散失を防ぎつつ、確実に後世に継承する必要がある。また、施設の適正な維持管理と利用者へのサービス水準維持のため、現状では必要な対応と考えている。	28.8%	27.9%
公民館、市民会館	10	2	20.0%	地区委員会や地域会館の管理運営方法のあり方について協議中。また、地区の活性化や市民の参画促進等により指定管理などの業務が可能な団体が増え、現状維持を望む声も強い。指定管理や普通財団化による移行は現状協議中。	6	公民館施設は住民が集い、学ぶ場であることから、資財としてのハード面だけでなく、活動支援などのソフト面についても、安定・充実したサービスを継続し、提供する必要があるため。	16.7%	23.1%
文化会館	3	3	100.0%		0		53.2%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0		88.2%	73.8%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	19	16	84.2%	・専門性を有する多職種の人員配置、他部署との連携が必要であるため。 ・民間委託等を検討しているが、運営条件の要求を満たせる民間団体等が見つからないため。	3	・健康相談や保健指導等地域保健に関する事業を円滑に行うため。 ・障がい福祉による療育体制の構築や専門性を有する多職種の人員配置や連携が必要のため。	56.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	館長が管理運営を行うとともに、専任児童相談員を業務し、子育て等の相談業務を行っており、多くの個人情報を取り扱っていることから、指定管理者制度への移行が難しいため。	19	館長が児童間の管理運営を行うとともに、家庭児童相談員を業務し、子育て等の相談業務を行うことから、多くの個人情報を取り扱っているため、専門の職員の連携等が必要であるため。	28.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド	移行時期
23.2%	37.7%		

実施予定

○

検討中

--

未実施

--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	単独クラウド	実施予定時期
35.5%	38.3%		

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○

策定予定

--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

○

作成中

--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.6%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202185	長野県	千曲市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)	○	当面は直営方式を継続していくが、民営化については、今後の給食センター再編計画と併せて検討していく。	83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務			36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

当市の庶務業務の事務量では、事務処理体制の整備に係る費用やシステム導入費を考慮すると費用対効果が得られないため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	3	50.0%	現在導入が進んでいない戸倉上山田地区社会体育施設内には、指定管理者の拠点となる場所の確保が困難なため。	1	教育委員会スポーツ振興課の事務所を兼ねる施設では、自治体職員が常駐し当該施設と併せて近隣施設を一体的に管理することにより、維持管理業務の効率化を図っている。	59.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	17	3	17.6%	現在、既存施設である県民グラウンド・県民テニスコートは、市が指定管理者として管理運営しているため、野外施設(マレットゴルフ場・グラウンド)等は、利用期間が限られコスト削減が見込めないため。	1	当該施設は有料のマレットゴルフ場で、山間部に立地していることから利用期間が限られてしまい、民間団体に委託等をした場合のコスト削減が見込めないため自治体職員を常駐で配置している。	59.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	老朽化に伴う管理費増や、営業期間の短さにより収益が見込めないため。	1	老朽化に伴い施設や設備の修繕等、利用者の安全面を考慮して自治体職員を常駐で配置している。	72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		90.0%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海山の客等)	4	4	100.0%		0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	導入した場合、維持管理費の増加が見込まれるため、現時点では現状の管理体制を維持することが最善の方法と考えています。	0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.4%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	導入した場合、維持管理費の増加が見込まれるため、現時点では現状の管理体制を維持することが最善の方法と考えています。	0		14.4%	15.3%
駐車場	5	0	0.0%	導入した場合、維持管理費の増加が見込まれるため、現時点では現状の管理体制を維持することが最善の方法と考えています。	0		30.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.7%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	地元団体と連携した事業運営や安定した住民サービスを提供するため、現時点では現状の管理体制を維持することが最善の方法と考えています。	3	関連団体との連携や幅広い年代への公平な住民サービスの提供を維持するため、司書資格を有する者を含む自治体職員を常駐で配置しています。	18.3%	19.8%
博物館(歴史館、自然館、民俗館)	5	0	0.0%	指定管理委託料の増加が見込まれることから、指定管理者による管理から市直営管理とした経緯があるため、現時点では現状の管理体制を維持することが最善の方法と考えています。	5	民間団体に委託等をした場合のコスト削減が見込めないこと(特に小規模施設)、また、専門的知識を有する者の配置を要する施設があるため、自治体職員を常駐で配置しています。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	地元団体と連携した事業運営や安定した住民サービスを提供するため、現時点では現状の管理体制を維持することが最善の方法と考えています。	6	地域の拠点として事業の企画・運営業務等を行う施設であり、地元住民との連携や信頼関係が重要であるため、自治体職員を常駐で配置しています。	23.7%	23.1%
文化会館	3	0	0.0%	指定管理委託料の増加が見込まれることから、指定管理者による管理から市直営管理とした経緯があるため、現時点では現状の管理体制を維持することが最善の方法と考えています。	3	民間団体に委託等をした場合のコスト削減が見込めないため、自治体職員を常駐で配置しています。	62.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	導入した場合、維持管理費の増加が見込まれるため、現時点では現状の管理体制を維持することが最善の方法と考えています。	1	当該施設は山間部に立地していることから利用期間が限られてしまい、民間団体に委託等をした場合のコスト削減が見込めないため、自治体職員を常駐で配置しています。	53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	他の施設へ機能を移転し、解体予定の施設であるため、現時点では現状の管理体制を維持することが最善の方法と考えています。	0		49.4%	53.2%
児童クラブ、児童館等	9	9	100.0%		0		24.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成25年度	令和2年度

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	
		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.1%	80.3%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○	→	作成中	
		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.1%	80.3%		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.1%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202193	長野県	東御市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	当面は直営ですが、民間委託についても研究していきます。	85.2%	91.1%
電話交換	○	当面は直営ですが、民間委託についても研究していきます。	87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.8%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	学校の規模により直営による運営の方が、コストが削減されるため、今後も同様の方針の予定です。	68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	当面は直営ですが、民間委託についても研究していきます。	28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	R5年4月
------	------	---	------	-------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託状況	委託予定無し
-----	------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.2%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		28.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	14	100.0%		0		41.6%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		92.1%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	6	5	83.3%	直営施設については利用者数も減少していることから、今年度はコース調整後、代替案を示す中で今後の利用の検討を進める。	0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設					0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0				0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	2	2	100.0%		0		35.3%	44.3%
公営住宅	17	0	0.0%	業務的に、直営による運営の方が、コストが軽減できると考えられるため、今後も同様の運営方針です。	0		5.9%	15.3%
駐車場	3	3	100.0%		0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営ですが、今後は指定管理者も含め、民間委託を検討します。	1	市役所庁舎に隣接した施設であり、直営による運営の方が、コストが軽減できるため、今後も同様の運営方針です。	13.9%	19.8%
博物館(県史館、科学館、歴史館、動物園等)	8	3	37.5%	施設の規模等により、直営で運営する方が、コストが軽減できると考えられるため、今後も同様の運営方針です。	2	施設の規模等により、直営で運営する方が、コストが軽減できると考えられるため、今後も同様の運営方針です。	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	教育委員会等が併設されており指定管理者制度の必要性が低い。施設の規模等により、直営で運営する方が、コストが軽減できると考えられるため、今後も同様の運営方針です。	5	教育委員会等が併設されており指定管理者制度の必要性が低い。施設の規模等により、直営で運営する方が、コストが軽減できると考えられるため、今後も同様の運営方針です。	18.9%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		31.6%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	3	1	33.3%	対象施設のうち「就業トレーニングセンター」については、行政改革推進計画でも位置付け指定管理だけにとらわれず財産処分等を含めて検討を進めています。	0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	施設内で執行しており、直営で運営することが好ましいと考えられるため、今後も同様の運営方針です。	1	施設内で執行しており、直営で運営することが好ましいと考えられるため、今後も同様の運営方針です。	49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	当面は直営ですが、NPO法人などへの民間委託を研究します。	5	施設の規模等により、直営で運営する方が、コストが軽減できると考えられるため、今後も同様の運営方針です。	11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

実施予定

--

検討中

--

未実施

--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
34.4%	35.9%	35.5%	38.3%

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○

策定予定

--

策定予定時期

--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

○

作成中

--

作成完了予定時期

--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.6%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202207	長野県	安曇野市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	経費削減が可能であれば委託に切り替え	74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託状況	委託予定無し
-----	------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	○

対象業務

類似団体	
実施率	委託率
43.5%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	市内体育館の利用調整を円滑に実施するため	43.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	26	9	34.6%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		46.6%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		51.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.9%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	7	7	100.0%		0		80.9%	86.7%
休養施設(公園、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		87.4%	75.9%
キャンプ場等	4	4	100.0%		0		72.4%	58.8%
産業情報提供施設	24	24	100.0%		0		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		43.2%	44.3%
公営住宅	16	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		24.2%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		29.9%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.6%	22.3%
図書館	5	0	0.0%	指定管理者制度導入の是非について検討中のため	5	指定管理者制度導入の是非について検討中のため	13.1%	19.8%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園)	8	4	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	4	専門知識を有する職員を配置	28.8%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	5	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	16.7%	23.1%
文化会館	4	0	0.0%	指定管理者制度導入の是非について検討中のため	4	指定管理者制度導入の是非について検討中のため	53.2%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	15	15	100.0%		0		56.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	9	100.0%		0		28.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	○
------	---

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

タイプ

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定時期

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	令和2年度

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		99.9%	

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
82.6%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203033	長野県	小海町	町村 I-0

(1)民間委託

業務内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	今後も「直営」かつ「専任専」で実施	54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も「直営」かつ「専任専」で実施	51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			99.2%	98.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公有施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		
体育館	3	0	0.0%	町の教育委員会と生涯学習課が併設されており、指定管理者制度を要する必要がない。	1	14.5%	39.8%	
競技場(陸上競技場、テニスコート等)	0	0			0	20.0%	48.0%	
プール	0	0			0	21.7%	51.3%	
海水浴場	0	0			0	14.3%	14.1%	
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	81.7%	86.7%	
休業施設(倉庫、工場、卸売店等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	「公衆浴場」は検討委員会直営で運営すべき施設となっている	65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	0	0			0		0.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		11.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	町の教育委員会と生涯学習課が併設されており、指定管理者制度を要する必要がない。	1		6.8%	19.8%
博物館(考古学、歴史、民俗等)	1	0	0.0%	町の方針は直営で運営すべき施設であると考えている	1	町の方針は直営で運営すべき施設であると考えている	14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	町の教育委員会と生涯学習課が併設されており、指定管理者制度を要する必要がない。	1	町の教育委員会と生涯学習課が併設されており、指定管理者制度を要する必要がない。	20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	町福祉包括支援センターであり、導入の予定はない。	1	町福祉包括支援センターであり、導入の予定はない。	40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町の母子保健事業を実施するため、直営が適当である	1	町の母子保健事業を実施するため、直営が適当である	29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度によるコスト減が見込めないため	1	小規模施設であり、指定管理者制度によるコスト減が見込めないため	4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成24年度	検討中

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%		99.9%	

(7)地方公債計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203041	長野県	川上村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)	○	継続	54.6%	71.6%
学校給食(運搬)	○	継続	82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	導入する必要がないため	0		14.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	以前から直営であり、導入する必要がないため	0		20.0%	48.0%
プール	0	0			0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		81.7%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理者制度になじまない施設であるため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	今のところ直営で問題ない	1	安定的にサービスを提供するため	6.8%	19.8%
博物館(県史館、史料館、歴史館、動物園)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	指定管理者制度を導入する必要がないため	3	安定的にサービスを提供するため	20.5%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	教育委員会の一部署事務所が入っており、職員で対応できるため	2	安定的にサービスを提供するため	18.5%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		1	保健福祉課事務所があるため、管理の一部を担当している	29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成28年度	
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.7%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
81.5%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203050	長野県	南牧村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務	○	現時点では委託の必要性がないと考えているため、実施の予定はない。	51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

実施率	委託率
18.5%	0.0%

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		14.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		20.0%	48.0%
プール	0	0			0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		81.7%	86.7%
休業施設(公園、海山の等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	2	2	100.0%		0		39.4%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	職員が業務で業務を行っているため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		6.8%	19.8%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%		0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育委員会事務局と併設されており、指定管理者制度を導入する必要がないため。	1	併設する教育委員会事務局として常駐しており、公民館関係業務専任の常駐ではない。	20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	介護支援センターは、その業務内容から指定管理者制度に馴染まないと思われる。また、庁舎内に併設されているため、制度導入によりコスト増が見込まれるため。	1	介護保険法施行規則に定められた基準をもとに必要な職員を配置している。	40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	子どもの健全育成や地域の実情についての理解を十分にする主体が、継続的・安定的に運営することが求められる施設であり、指定管理者導入に馴染まないため。	0		4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

類型

自治体クラウド	単独クラウド	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		平成16年度	

検討状況

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

【参考】

類似団体	
実施率(類似団体)	単独クラウド
46.4%	37.7%

【参考】

全国	
実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.7%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.5%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203068	長野県	南相木村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村平均委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	地域の食材を使用する目的もあり継続する	54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					類似団体導入率	全都道府県町村平均導入率
体育館	1	0	0.0%	利用者を考えた場合に、採算算等を考えると制度導入は難しい。	0	14.5%
競技場 (野球場、フットボールコート等)	1	0	0.0%	施設情報、利用者を考えた場合に、採算算で制度導入は難しい。	0	20.0%
プール	0	0			0	21.7%
海水浴場	0	0			0	14.3%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0	81.7%
休業施設 (美術館、博物館等)	1	1	100.0%	1	村が出している社が運営しており、管理監督が必要と考えられているため	65.1%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	45.2%
産業情報提供施設	0	0			0	51.4%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%
開放型研究施設等	0	0			0	-
大規模公園	0	0			0	39.4%
公営住宅	17	0	0.0%	施設数、利用者を考えた場合に、採算算で制度導入は難しい	0	0.0%
駐車場	1	0	0.0%	施設情報、利用者を考えた場合に、採算算で制度導入は難しい	0	11.2%
大規模公園、斎場等	0	0			0	12.8%
図書館	1	0	0.0%	施設情報、利用者を考えた場合に、採算算で制度導入は難しい	0	6.8%
博物館 (博物館、美術館、資料館等)	0	0			0	14.5%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設情報、利用者を考えた場合に、採算算で制度導入は難しい	0	20.5%
文化会館	0	0			0	18.5%
会館、習字所等 (市民会館等)	0	0			0	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	61.1%
介護支援センター	0	0			0	40.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	施設情報、利用者を考えた場合に、採算算で制度導入は難しい	0	29.3%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	4.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は匿名番号】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

タイプ

単独クラウド 自治体クラウド

単独クラウド 自治体クラウド

単独クラウド 自治体クラウド

実施時期

平成18年度 令和5年度

実施予定時期

移行時期

令和5年度

検討状況

実施しない理由

【参考】

類似団体(類似団体)	
単独クラウド	自治体クラウド
46.4%	37.7%
全国	
単独クラウド	自治体クラウド
35.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%		99.9%	

(7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203076	長野県	北相木村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)	○	現状維持	54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務	○	現状維持	51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	開館に設置されており、隣接する広場の管理も共に業務に含まれるなど指定管理にするよりも実効性があると判断。	1		14.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		20.0%	48.0%
プール	0	0			0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		81.7%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	17	0	0.0%	数が少なく指定管理の受託者がいない。指定管理の実効性も感じられない。	1	公共施設の維持管理に関して即座に状況を把握して対応できるほか空き状況等入退去に関する情報も把握しやすい。	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館(歴史、自然、民俗、動物等)	1	0	0.0%	自治体職員管理が妥当。受託者もいなし内容物の説明もできない等。	1	考古学に関する優秀な学芸員、観覧者に十分説明しながら館内を案内できているなど最善の配置である。	14.5%	27.9%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	村のコミュニティを醸成・維持する場という観点や施設の損傷具合や改修計画を判断していくよりも職員管理が望ましいと考える。	1	村民のコミュニティ	20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	小規模ゆえ指定管理とするメリットが薄い。受託者もいない。	1	住民福祉の拠点となる老人福祉センターは、村職員が直接利用者の声をきいて管理していくことが望ましい。	29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>自治体クラウドへの移行時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成24年度</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド	平成24年度	
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期										
自治体クラウド												
単独クラウド	平成24年度											
実施予定		→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド				
類型	実施予定時期											
自治体クラウド												
単独クラウド												
検討中		→	検討状況									
未実施		→	実施しない理由									

【参考】

類似団体	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	
策定割合	策定割合
98.7%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	
作成割合	作成割合
81.5%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203092	長野県	佐久穂町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.1%
電話交換			85.7%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.9%	97.4%
学校給食(調理)	○	当面の間は、直営(選任有)であるが、今後委託等の検討を行う。	69.8%	71.6%
学校給食(運搬)			90.9%	91.2%
学校用務員事務	○	当面の間は、直営(選任有)であるが、今後委託等の検討を行う。	35.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.6%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.1%	23.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

実施率	委託率
23.2%	0.0%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
31.3%	3.5%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	新たに経費が発生するため。	0		29.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	新たに経費が発生するため。	0		32.9%	48.0%
プール	0	0			0		28.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.4%	86.7%
休業施設(公園、海・山の家等)	0	0			0		85.2%	75.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%		0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	新たに経費が発生するため。	0		54.5%	44.3%
公営住宅	15	0	0.0%	新たに経費が発生するため。	0		7.5%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	新たに経費が発生するため。	0		20.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	新たに経費が発生するため。	0		7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理の方が経費が高くなるため。(令和2年度から一部民間委託)	1	行政サービスの向上を図るため。公民館と併設している。	10.6%	19.8%
博物館(県立、市立、私立、私立、私立)	1	0	0.0%	指定管理の方が経費が高くなるため。(令和2年度から一部民間委託)	1	直営の方が経費を抑えられるため。(令和2年度から一部民間委託)	21.6%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理の方が経費が高くなるため。	1	行政サービスの向上を図るため。文化センターと併設している。	8.5%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理の方が経費が高くなるため。	1	行政サービスの向上を図るため。公民館と併設している。	17.2%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理の方が経費が高くなるため。	0		61.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理の方が経費が高くなるため。	1	地域包括支援センターであり、導入の予定はない。	11.1%	48.5%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	指定管理の方が経費が高くなるため。	0		46.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	令和2年度から一部民間委託	0		6.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
73.2%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203211	長野県	軽井沢町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			62.5%	91.1%
電話交換			78.6%	93.2%
公用車運転			89.5%	87.8%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			64.3%	71.6%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務	○	現状の改善点や導入状況等を調査し、費用的な部分も含め検討したい。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%				17.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	6	75.0%	管理・運営のあり方について検討を行った結果、指定管理者制度を導入していない。	0		26.8%	48.0%
プール	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である	0		26.2%	51.3%
海水浴場							7.1%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)							88.5%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		71.4%	75.9%
キャンプ場等							56.4%	58.8%
産業情報提供施設							75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設							16.7%	64.9%
開放型研究施設等							50.0%	53.3%
大規模公園	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である。	0		33.3%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		0.5%	15.3%
駐車場	11	4	36.4%	検討したが、指定管理料等が少額になるため、応募が見込めない。	1	防犯のため、職員が対応しなければならない事案が発生する可能性があるため、他の駐車場を管理するための職員の拠点となる施設のため等により常駐している。	16.2%	37.6%
大規模公園、斎場等							8.1%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	将来的に導入するとしても慎重且つ詳細に検討する必要があるため。	2	利用者に対し、開かれた図書館を維持していくため。	4.8%	19.8%
博物館(県史、県立歴史館、動物園)	8	0	0.0%	博物館及び類似施設においてその特殊性と規模の小ささから、指定管理は難しいと思われるが、導入が可能と思われる施設については今後検討していく。	7	地域の博物館等類似施設であるため自治体職員が常駐し、地域資料の整理・研究を行っている。また、貴重な資料の管理や、入館料の徴収、レファレンスの対応、施設の維持管理などに迅速に対応できる。	17.2%	27.9%
公民館、市民会館	25	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	地域全体をまとめる役割があることから、自治体職員を常駐で配置し、直営で運営している。	8.6%	23.1%
文化会館							21.1%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)							54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム							50.0%	73.8%
介護支援センター							50.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である	1	市民の健康管理等の拠点となる施設のため、職員が常駐することが適当である。	46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	6	開かれた児童館として、利用者がいつ来館しても対応できるようにするため。	15.8%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	14.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.6%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

類型

自治体クラウド	単独クラウド
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

実施時期

自治体クラウド	単独クラウド
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

検討中

検討状況

平成30年度にシステム更新を行い、次回更新は令和5年を予定している。次回更新にあたっては自治体クラウドを前提として導入したいと考えているが、周囲の動向や状況により自治体クラウドとするか単独クラウドかを判断していきたい。

未実施

実施しない理由

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
47.6%	31.7%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定予定

→ **策定予定時期**

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成中

→ **作成完了予定時期**

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.5%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203238	長野県	御代田町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			88.0%	87.8%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	学校給食あり検討委員会において、民間委託しない旨を受けている。	71.4%	71.6%
学校給食(運搬)			88.5%	91.2%
学校用務員事務			52.6%	37.0%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し
設置予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
9.7%	16.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
9.7%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	0	0.0%	施設の老朽化、使用団体の減免など課題を抱えているため	2	教育委員会の社会体育関係の事務局も兼ねて、1つの施設に職員が常駐している。近隣施設を一体的に管理することにより、維持管理業務の効率化を図っている。	13.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	施設の老朽化、使用団体の減免など課題を抱えているため	1	体育館と隣接するテニスコートについて、体育館管理とあわせて職員が常駐している。体育館と同様に、近隣施設を一体的に管理することにより、維持管理業務の効率化を図っている。	32.3%	48.0%
プール	0	0			0		41.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		88.2%	86.7%
休養施設(公園、海・山の家等)	0	0			0		86.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		80.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		90.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	3	0	0.0%	入園料を徴収する園はなく、指定管理者の収入が見込めない。直営で管理運営する施設であると考えるため。	0		37.5%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	入居手続き等において所得等の個人情報を扱うため	0		0.0%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	車の出入りが自動化されているため	0		22.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	維持管理コストが少額なため	0		5.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	図書館、博物館、ホールが1つの施設内にある複合施設であり、それらとあわせて直営で運営すべき施設と考えるため。	1	図書館、博物館、ホールが1つの施設内にある複合施設であり、それらとあわせて直営で運営すべき施設と考えるため。	19.4%	19.8%
博物館(歴史、自然、民俗、動物等)	2	0	0.0%	重要な遺跡があり、管理運営上町が直営で管理すべき施設と考えるため。	1	重要な遺跡があり、職員が常駐し、地域資料の整理・研究を行っている。管理運営上、町が直営で管理すべき施設と考えるため。	13.0%	27.9%
公民館、市民会館	16	16	100.0%		0		29.1%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	図書館、博物館、ホールが1つの施設内にある複合施設であり、それらとあわせて直営で運営すべき施設と考えるため。	1	図書館、博物館、ホールが1つの施設内にある複合施設であり、それらとあわせて直営で運営すべき施設と考えるため。	25.0%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	介護予防事業や訪問介護業務など町の事業を抱えているため	1	介護予防事業や訪問介護業務など町の事業を抱えているため	58.3%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	町が行う健康施設の拠点であるため	1	保健センターは役場庁舎と一体施設となっており、健康の拠点施設であるため。	59.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	町が運営するべき業務であるため	2	町が運営するべき業務であるため	10.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	35.5%	35.5%	38.3%

検討状況

令和5年の基幹システムリプレイスに向け、単独クラウド、自治体クラウドなど複数の方向性について検討中。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.6%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203246	長野県	立科町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.6%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.6%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)	○	今後も自校給食を継続する方向です。	62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務			23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施予定無し	委託予定無し								

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度によるコスト減が見込めないため。	0		9.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度によるコスト減が見込めないため。	0		22.5%	48.0%
プール	0	0			0		23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		98.0%	86.7%
休養施設(温泉浴場、海山の家等)	1	0	0.0%	「立科温泉権現の湯」は、専門委員会を設けて検討した結果、直営で運営すべき施設となったため。	1	「立科温泉権現の湯」は、専門委員会を設けて検討した結果、直営で運営すべき施設となったため。	67.2%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度によるコスト減が見込めないため。	0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	4	1	25.0%	白樺高原総合観光センターは令和2年度中に指定管理者制度導入を予定。	1	白樺高原総合観光センターは、観光案内等もっているため。	66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	2	1	50.0%	御泉水自然園は令和2年度中に指定管理者制度導入を予定。	1	御泉水自然園は高山植物等の管理があるため。(御泉水自然園は令和2年度中に指定管理者制度導入を予定。)	20.4%	44.3%
公営住宅	6	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度によるコスト減が見込めないため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	0	0			0		6.4%	19.8%
博物館(歴史館、民俗館、歴史館、動物館等)	0	0			0		10.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度によるコスト減が見込めないため。	1	施設利用の利便性の向上と、生涯(社会)教育の推進を目的とする。	11.8%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度によるコスト減が見込めないため。	0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度によるコスト減が見込めないため。	1	施設管理、運営面で児童の安全を確保するため必要と考えます。	6.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】		
				実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド
				41.8%	41.8%	
				35.5%	38.3%	

【参考】

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

類型	実施予定時期
自治体クラウド	令和2年度
単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
70.9%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203491	長野県	青木村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			94.6%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			33.3%	93.2%
公用車運転			76.9%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	今後も直営を継続予定。	40.5%	71.6%
学校給食(運搬)			60.0%	91.2%
学校用務員事務			32.0%	37.0%
水道メーター検針			97.6%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.8%	9.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設との考え方。	0		10.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設との考え方。	0		9.1%	48.0%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設との考え方。	0		10.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		80.6%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		81.3%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設との考え方。	0		48.8%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		93.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.3%
公営住宅	18	0	0.0%	直営で運営すべき施設との考え方。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設との考え方。	1	直営で管理・運営すべき施設との考え方から、現時点で導入予定はないが、今後検討していく。	10.5%	19.8%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設との考え方。	1	直営で管理・運営すべき施設との考え方から、現時点で導入予定はないが、今後検討していく。	12.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設との考え方。	1	直営で管理・運営すべき施設との考え方から、現時点で導入予定はないが、今後検討していく。	13.9%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設との考え方。	1	直営で管理・運営すべき施設との考え方から、現時点で導入予定はないが、今後検討していく。	0.0%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		88.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		87.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設との考え方。	1	直営で管理・運営すべき施設との考え方から、現時点で導入予定はないが、今後検討していく。	48.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設との考え方。	1	直営で管理・運営すべき施設との考え方から、現時点で導入予定はないが、今後検討していく。	3.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成25年度	

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.2%	36.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		99.9%	

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
84.6%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203505	長野県	長和町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.6%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.6%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)			62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務			23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	コスト面を考慮した場合、町が管理することが妥当と考える。	0		9.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	コスト面を考慮した場合、町が管理することが妥当と考える。	0		22.5%	48.0%
プール	1	0	0.0%	コスト面を考慮した場合、町が管理することが妥当と考える。	0		23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		98.0%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	2	2	100.0%		0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	公園には遊具等、厳重な管理(事故防止)が必要なものがあるため、直営で運営すべき施設と考える。	0		20.4%	44.3%
公営住宅	5	0	0.0%	公営住宅は、施設管理業務以外に家賃収入事務や住宅修繕等、町が直接運営したほうがスムーズに対応できる。また、人口減少対策として低家賃化を行っている。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者の応募者がいないため。	0		7.4%	22.3%
図書館	0	0			0		6.4%	19.8%
博物館(博物館、史料館、歴史博物館)	11	1	9.1%	多くは地域の歴史遺産、史資料の調査・研究とその公開普及を行う教育的施設のため、博物館学芸員の資格を有する職員の常駐が望ましいため。	5	多くは地域の歴史遺産、史資料の調査・研究とその公開普及を行う教育的施設のため、博物館学芸員の資格を有する職員の常駐が望ましいため。	10.9%	27.9%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	施設の期間中のみ委託しているため、指定管理者制度の導入によりコスト増が見込まれたため。	0		11.8%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	以前は指定管理者制度を導入。現在は支所等に使用(老人福祉センター)、福祉施設を運営している社会福祉法人に委託(高齢者生活福祉センター)、町民の健康管理を目的とした施設のため運営(保健センター)。	2	・支所として使用(老人福祉センター) ・町民の健康管理を目的とした施設であるため(保健センター)	29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	サービスの向上、コスト面など詳細について把握できていないため。	1	子育て支援策からも直営で運営すべき施設と考える。	6.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済
予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
11.4%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
41.8%	41.8%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
70.9%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203611	長野県	下諏訪町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	
------	-----	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

実施率	委託率
22.2%	5.1%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
31.3%	3.5%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	導入を検討したが、利用団体の使用料減免等の取扱事務において直営でないと難しい面があると判断し、導入を見送っている。	1	利用者は、町のスポーツ推進事業と関連する団体が多く、利用に関して柔軟な対応が必要であるため、職員を配置している。	26.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	管理業務を委託しており、受託者が総合運動場管理棟に常駐している。管理棟の改築に合わせて導入を検討したが、コスト増が予想され、当面委託を継続する。	0		31.3%	48.0%
プール	0	0			0		29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		26.7%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		88.9%	86.7%
休養施設(公園等、海山の家等)	1	0	0.0%	有資格の職員による健康運動教室等を実施しており、直営で運営すべき施設と考えている。	1	利用者対応に加えて、健康運動教室の調整及び温泉設備の対応が可能な職員を配置する必要があるため。	52.9%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	人員の常駐を必要とする規模のキャンプ場ではなく、職員の巡回等により維持管理ができており、指定管理者制度導入によって逆にコスト増になることが予想される。	0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	2つの施設のうち起業創業者及び移住定住支援のための施設については、職員の常駐による維持管理が可能であり、他方の施設については、地域おこし協力隊の活動拠点として運営しており、指定管理者制度の導入を考えていない。	1	町の魅力を発信する拠点として、地域おこし協力隊が常駐して運営しており、町内町外を問わず、誰もが気軽に立ち寄れ、情報交換を行うオープンスペースとして活用している。	58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		19.4%	44.3%
公営住宅	0	0			0		0.8%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	駐車場運営に加え、各種イベント等の際には、会場として使用する場合もあるため、当面は直営とする方向。	0		22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	配理人員等を兼ねた運営状況から、指定管理者制度を導入することで逆にコスト増になることが予想されるため。	1	町立図書館としての位置付けから、図書は法の基準を満たす職員が採めているほか、町の他部署と連携した企画等を実施する点においても職員配置により町の政策に合わせた運営ができると考えている。	15.4%	19.8%
博物館(県立、市立、民営、協賛等)	9	3	33.3%	施設の運営管理のほか、文化財の保存修繕等に関する事項も行うことから直営で運営する必要があること、博物館分館を含めて指定管理料が少額になることが見込まれ、応募が期待できない。	2	町立博物館としての位置付けから、学芸員は法の基準を満たす職員が採られているほか、町の他部署と連携した企画等を実施する点においても職員配置により町の政策に合わせた運営ができると考えている。	20.7%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	町公民館と総合文化センターは同一施設であり、教育委員会の事務局が設置されていることから、指定管理者制度導入は考えていない。残りの2つの公民館については管理を地元地区に委託している。	1	町公民館及び総合文化センター、教育委員会事務局が同一施設であり、執務と施設の管理運営を一体で行っているため、指定管理や管理委託にしないと考えている。	20.0%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	町公民館及び総合文化センター、教育委員会事務局が同一施設であり、指定管理者制度導入は考えていない。	1	町公民館及び総合文化センター、教育委員会事務局が同一施設であり、執務と施設の管理運営を一体で行っているため、指定管理や管理委託にしないと考えている。	38.3%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	職員の巡回等により維持管理ができており、指定管理者制度導入によってコスト増になることが予想される。1軒は数年以内に築替施設と合わせて用途を変更する予定であり、その際に導入の是非を検討する。	0		8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	隣接地域で唯一の公設公営の特別養護老人ホームとしての役割を果たしており、福祉広域介護保険事業計画との関連もあり、当面、指定管理者制度や管理委託などの予定はない。	1	公設公営の特別養護老人ホームとして、専門職の介護福祉士や看護士等の常駐が必要であると考えている。	0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	保健センターには保健師・栄養士が常駐し、各種健康や介護、相談業務等を行っており、地域活動支援センターについては、制度導入によりコスト増加が見込まれるため、当面指定管理者制度導入の予定はない。	2	両施設ともに職員が常駐して業務を行う施設であるため、指定管理者制度や管理委託の導入などはしないと考えている。	36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	学校生活と一体的な学習クラブ運営を行うため、直営で運営すべきと考えており、指定管理者制度の導入は考えていない。	4	学校生活と一体的な運営を行うため、日常的に学校及び家庭、町部局との連絡調整を行う必要があり、業務に適合した職員配置が必要と考えている。	17.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)
自治体クラウド	平成29年度		自治体クラウド 34.3%
単独クラウド			単独クラウド 42.4%
			全国
自治体クラウド			自治体クラウド 35.5%
単独クラウド			単独クラウド 38.3%

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.8%	80.3%

作成中

作成中	
-----	--

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203629	長野県	富士見町	町村 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.1%
電話交換			85.7%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.9%	97.4%
学校給食(調理)			69.8%	71.6%
学校給食(運搬)			90.9%	91.2%
学校用務員事務			35.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.6%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.1%	23.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.2%	0.0%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	平日昼間の施設利用が少ないことから、年間の施設使用料が少額のため、指定管理で委託していただける民間会社が見当たらない。	1	コスト面を考慮した場合、町が管理することが妥当と考える。	29.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	平日昼間の施設利用が少ないことから、年間の施設使用料が少額のため、指定管理で委託していただける民間会社が見当たらない。	0		32.9%	48.0%
プール	0	0			0		28.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	顧客から問もなく、施設利用料の収入が見えていない。今後収益性を確認し、指定管理者制度を検討する。	0		84.4%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		85.2%	75.9%
キャンプ場等	3	0	0.0%	年間の施設使用料が少額のため、指定管理で委託していただける民間会社が見当たらない。	0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		54.5%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理で委託していただける民間会社が見当たらない。	0		7.5%	15.3%
駐車場	0	0			0		20.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	富士見町では、図書館・博物館・公民館機能を併せもつ複合施設を管理しており、当該施設は地域文化・交流の拠点となっているため	1	富士見町では、図書館・博物館・公民館機能を併せもつ複合施設を管理しており、当該施設は地域文化・交流の拠点となっているため	10.6%	19.8%
博物館(県立、市立、民営、動物園)	1	0	0.0%	富士見町では、図書館・博物館・公民館機能を併せもつ複合施設を管理しており、当該施設は地域文化・交流の拠点となっているため	1	富士見町では、図書館・博物館・公民館機能を併せもつ複合施設を管理しており、当該施設は地域文化・交流の拠点となっているため	21.6%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設利用料を維持管理費として見込む施設運営においては、従前から議会制度利用している既存各団体の活動を促すことになるとも、指定管理自体が有りたらないと思われるため。	1	富士見町では、図書館・博物館・公民館機能を併せもつ複合施設を管理しており、当該施設は地域文化・交流の拠点となっているため	8.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		17.2%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		61.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	専門の職員の確保ができないため	0		11.1%	48.5%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	介護福祉関係においては、指定管理を実施。保健センターにおいては、学校との関係、プライバシーの保護等、個人情報管理や行政との連携等については直営の方が円滑かつ安全に対応できるため	0		46.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	学校との関係プライバシーの保護、児童の個人情報管理や行政との連携等については直営の方が円滑かつ安全に対応できると思われるので直営で運営すべき施設であると考え。	0		6.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成26年度	
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.5%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		99.9%	

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
73.2%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203637	長野県	原村	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務	○	シルバー人材センターとの派遣契約より直営の方が経費が3割ほど安いので当面は現状維持	47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	7.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
12.5%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	村の社会体育の事務局も兼ねており職員が常駐している。人件費節約のため時間等によりシルバー人材センターへの委託もしており、小規模なため指定管理にすることでコストが予想される。	1	村唯一の社会体育施設であり、村の社会体育に関する事務局も兼ねており、各種の事務・業務もしているため村職員の常駐が必要。	15.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	ほとんど人手をかけるに要費しており社会体育館の職員が業務で管理している。指定管理にすることから施設が少額となることから応募も見込めない。	0	社会体育の職員が運営管理も兼ねているため。	18.6%	48.0%
プール	0	0			0		21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		84.1%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		66.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.3%
公営住宅	5	0	0.0%	設備の建設水準確保が業務で管理を行っており、指定管理制度を導入するほどの手間は費用も掛かっていない。	0	業務のひとつとして行っているが、専属で行うまでの業務量ではない。	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.3%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	村の社会体育施設として各種の事務・業務を主体的に行っていることから直営が望ましい。小規模な施設であり指定管理料が少額となることから応募も見込めない。	1	村唯一の図書館施設であり、社会教育施設としての役割も果たしており、各種の事務・業務を主体的に行うため職員の常駐が必要。	9.4%	19.8%
博物館(県史、村史、歴史、動物園等)	2	2	100.0%		0		10.8%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館の中には学校教育、生涯学習の専任職員がおり、職員が管理を行っているため施設の性格的にもコスト面でも望ましい。	1	公民館の中には学校教育、生涯学習など教育課の各部門の事務局が入っており、施設の管理も業務で行っているため、職員の常駐が必要。	27.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	センターには村の保健福祉課事務局、診療所、社会福祉協議会が入っており、それらの職員が業務で施設管理も行っていることから施設の性格的にもコスト面でも直営で運営することが望ましい。	1	センターは村の保健福祉課事務局、診療所、社会福祉協議会などが行った医療・福祉の重要な拠点施設であり、施設管理も含め連携して効率的な運営が行われていることから職員の常駐が必要。	27.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	学校教育や生涯学習の事務局が入っている中央公民館内や専任施設にて開設している。規模も小規模なため指定管理制度を導入するメリットがない。	0		18.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成19年度	
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
60.4%	24.0%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%	80.3%		

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%	80.3%		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203823	長野県	辰野町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			88.0%	87.8%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			71.4%	71.6%
学校給食(運搬)			88.5%	91.2%
学校用務員事務			52.6%	37.0%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済
設置済	→
予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
9.7%	16.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

実施率	委託率
9.7%	0.0%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
31.3%	3.5%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	0		13.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	1	16.7%	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	0		32.3%	48.0%
プール	0	0			0		41.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		88.2%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	1	1	100.0%		0		86.2%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		80.8%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		90.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	1	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	37.5%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	0		0.0%	15.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		22.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	0		5.6%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	1	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	19.4%	19.8%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物館等)	2	1	50.0%	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	1	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	13.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	1	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		25.0%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	48.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		59.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	4	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	10.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成21年度	
単独クラウド		

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.6%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203831	長野県	箕輪町	町村 V-1

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県平均委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			97.7%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.1%
電話交換			82.4%	93.2%
公用車運転			92.3%	87.9%
し尿収集			92.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			75.0%	71.6%
学校給食(運搬)			91.4%	91.2%
学校用務員事務			30.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名称	公有施設	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	4	0	0.0%	指定管理料が少額のため応募が見込めない また、数が少ないため担当職員の確保が難しい	0	23.6%
競技場 (訓練場、テニスコート等)	4	1	25.0%	市内企業等での指定管理者の応募が見込めないため	0	30.5%
プール	0	0			0	45.2%
海水浴場	0	0			0	0.0%
市立体育施設 (ボウリング、柔道場等)	2	2	100.0%		0	82.1%
休業施設 (倉庫、車庫、貸倉庫等)	1	1	100.0%		0	87.5%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	38.9%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	市内企業等での指定管理者の応募が見込めないため	1	企業間のマッチング促進のため企業職員を配置
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%
大規模公園	0	0			0	24.2%
公営住宅	3	0	0.0%	数が少ないため直営で運営である また、指定管理料が少額のため応募が見込めない また、今後の管理戸数等の見直しを促しているため	0	0.0%
駐車場	0	0			0	14.7%
大規模公園、斎場等	0	0			0	4.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設とされている 指定管理料が少額であるため応募が見込めない	1	図書館事業の企画・運営など、正規職員が行う必要があるため
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設とされている 指定管理料が少額であるため応募が見込めない	1	博物館事業の企画・運営など、正規職員が行う必要があるため
公民館、市民会館	6	6	100.0%		0	20.1%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営でも利用も継続は高く、直営で運営すべき施設とされている 直営に比べる業務の一環を委託しており、指定管理料が少額であるため応募が見込めない	1	直営で運営すべき施設とされている 指定管理料が少額であるため応募が見込めない
会館、習字所等 (市民会館等)	0	0			0	36.4%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%
介護支援センター	0	0			0	83.3%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	1施設は児童対象のため保育士等の専任職員の配置が必要であり、直営で運営すべき施設とされている	0	45.8%
児童クラブ、児童館等	5	0	0.0%	施設設置の目的から直営で運営すべき施設とされている	0	28.3%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 → 設置予定 → 予定時期 → 未定

窓口業務の民間委託

委託状況 → 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	26.5%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 → 委託状況 → 対象部局 → 対象業務

実施予定無し → 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
16.3%	0.0%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び【寄長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 実施予定 → 検討中 → 未実施

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
44.9%	36.7%	35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.6%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203840	長野県	飯島町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.6%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.6%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)			62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務	○	現状維持	23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営	○	即時に記事の更新が可能であること等、直営の方が適しているため。	98.4%	97.5%
調査・集計			96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																												
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計									<table border="1"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>11.4%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>31.3%</td> <td>3.5%</td> </tr> </table>	類似団体		実施率	委託率	11.4%	0.0%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	31.3%	3.5%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																									
類似団体																																
実施率	委託率																															
11.4%	0.0%																															
全国(市区町村分)																																
実施率	委託率																															
31.3%	3.5%																															

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	導入の必要性が低いため。	0		9.8%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	導入の必要性が低いため。	0		22.5%	48.0%
プール	1	0	0.0%	導入の必要性が低いため。	0		23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		98.0%	86.7%
休養施設 (公園浴場、海・山の家等)	0	0			0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	当面は直営で管理・運営していく方針となったため。	0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	2	1	50.0%	当面は直営で管理・運営していく方針となったため。	0		20.4%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	町営が望ましいため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	導入の必要性が低いため。	0		9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	町営が望ましいため。	1	施設の目的や業務内容等を踏まえると自治体(常駐)職員は必要。	6.4%	19.8%
博物館 (歴史館、民俗館、歴史館、動物館等)	2	0	0.0%	導入の必要性が低いため。	0		10.9%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	条例、規則によるため。	0		11.8%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	当面は直営で管理・運営していく方針となったため。	0		23.8%	51.6%
会館等、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	町営が望ましいため。	1	施設の目的や業務内容等を踏まえると自治体(常駐)職員は必要。	6.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成21年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド	平成21年度		単独クラウド		
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期										
自治体クラウド	平成21年度											
単独クラウド												
実施予定		→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド				
類型	実施予定時期											
自治体クラウド												
単独クラウド												
検討中		→	検討状況									
未実施		→	実施しない理由									

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
41.8%	41.8%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
70.9%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203858	長野県	南箕輪村	町村 IV-1

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府県町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			95.7%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			88.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			99.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	当該このまま	71.4%	71.0%
学校給食(運搬)	○	当該このまま	88.5%	91.2%
学校用務員事務			52.6%	37.0%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			99.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名称	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	1	1	100.0%		0	13.6%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0	32.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0	41.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	88.2%	86.7%
休業施設 (倉庫、車庫、工務所等)	4	4	100.0%		0	86.2%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	80.8%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	90.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	2	2	100.0%		0	37.0%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	2の所(団地)2戸のみで、施設が管理しており、その施設は他の業務を兼用している。指定管理者の導入によりコスト増が見込まれるため、導入が予定がない。	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	22.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	5.6%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	資格を持つ専門職員が配置されており、ほかの教育部門と連携したイベント等も行っている。また、指定管理者の導入によりコスト増が見込まれるため、導入が予定がない。	1	19.4%	19.8%
博物館 (美術館、歴史博物館等)	1	0	0.0%	職人が多く、また、本専任職人に必要スキルが足りない。指定管理者の導入によりコスト増が見込まれるため、導入が予定がない。	0	13.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者の導入によりコスト増が見込まれる。また、指定管理者による業務の兼用であり、コスト増でも業務が兼用と見られるため、導入が予定がない。	0	29.1%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	施設内に教育委員会事務局を設置しており、他の業務と連携して管理を行っている。コスト増でも業務が兼用と見られるため、導入が予定がない。	1	25.0%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動センター)	2	2	100.0%		0	60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	40.0%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0	58.3%	48.5%
福祉・保健センター	7	7	100.0%		0	59.4%	53.2%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	市の福祉施設、または民間に委託する事業を実施しており、子育て相談等の個人情報プライバシーに関するコスト増の懸念が大きい。直営で専任職員を配置し、導入が予定がない。	2	10.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
9.7%	16.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
9.7%	0.0%	31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成21年度	
単独クラウド		

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	35.0%	35.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.6%	80.3%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203866	長野県	中川村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)	○	直営継続	54.6%	71.6%
学校給食(運搬)	○	直営継続	82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
18.5%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営することが効果的である。	0		14.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	直営で運営することが、効果的である。	0		20.0%	48.0%
プール	0	0			0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		81.7%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	直営で運営することが、効果的である。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.3%	37.6%
大規模公園、畜場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営することが、効果的である。	1	臨時職員で運営することが、効果的である。	6.8%	19.8%
博物館(県立、市立、歴史、動物園等)	1	1	100.0%		0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		20.5%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	施設内に教育委員会事務局が入っているため。	1	教育委員会事務局が入っているため。	18.5%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	職員が常駐しているため、直営で運営することが、効果的である。	1	職員が常駐しているため、直営で運営することが、効果的である。	29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営することが、効果的である。	1		4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203882	長野県	宮田村	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.6%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.6%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)	○	食育の充実を図るため現状を維持する	62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務			23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

対象業務

実施率	委託率
11.4%	0.0%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
31.3%	3.5%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		9.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		22.5%	48.0%
プール	0	0			0		23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		98.0%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	今のところシーズン中のみ専任職員にお願いしており導入については検討を行っていないため	0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		20.4%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	直営で運営することが、効果的である。	0		0.0%	15.3%
駐車場	3	1	33.3%	駐車場としては規模が小さく数も少ないため。	0		9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	図書館事業の企画運営など正規職員が行う必要があるため	1	図書館事業の企画運営など正規職員が行う必要があるため	6.4%	19.8%
博物館(県史館、史料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		10.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育委員会の事務所が入っており導入すべき施設として検討を行っていないため	1	教育委員会の事務所を兼ねているため	11.8%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		23.8%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	福祉課の事務所を兼ねているため	1	福祉課の事務所を兼ねているため	29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営することが、効果的であるため。	1	子育て支援センター機能を有しているため	6.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

類型

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成21年度	
単独クラウド		

実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
41.8%	41.8%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
70.9%		80.3%	

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204021	長野県	松川町	町村 III-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			88.9%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.7%	97.4%
学校給食(調理)	○	直営を継続	71.4%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現状維持	26.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.5%
調査・集計			94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.9%	2.8%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.9%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	社会教育施設として位置付けており、減免措置等から収益性が低い。また指定管理の委託業者が見込めない。	1	町民の雇用創出の一環として施設管理人を常駐させており、現在のところでは直営で行う施設であると考える。	13.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	管理に際して職員は常駐しておらず、公民館職員による業務でコストを下げずに行うことができていないため。	0		27.7%	48.0%
プール	1	0	0.0%	町民の健康増進施設として、直営で運営する方針であり、制度を活用する予定がないため。	1	コスト面を考慮すると直営が適当と考える	33.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	2	1	50.0%	町の観光集客施設として直営で運営する方針であり、制度導入の予定はないため。	1	サービスを担うことで、職員の人材育成を図るとともに、町の観光施設として行政との連絡調整を迅速に行うことができる。	75.0%	86.7%
休養施設(公園内、海山の家等)	0	0			0		62.5%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	0	0			0		0.0%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		47.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		34.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	町の社会教育施設として、直営で運営する方針であるため。	2	町の社会教育施設として、直営で運営する方針であるが、できるだけコストを下げず運営する努力を行う。	13.5%	19.8%
博物館(歴史、民俗、歴史、動物等)	0	0			0		16.1%	27.9%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	公民館事業は直営で行うべきと考えている。指定管理を導入するメリットが無い。	1	中央公民館に関しては、住民との繋がりを身近なものとする必要から、職員を常駐させている。その他の施設は常駐していない。	28.7%	23.1%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町の地域活動支援センターとして、事業運営は民間へ委託し、施設の維持管理は直営とする方針であるため。	0		46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	指定管理を導入する事によりコスト増が見込まれメリットが無い。	2	自治体で直営すべき施設と考えている。	9.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.6%	52.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
72.2%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204030	長野県	高森町	町村 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付	○	職員で対応、見直し予定なし	71.4%	91.1%
電話交換			85.7%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.9%	97.4%
学校給食(調理)			69.8%	71.6%
学校給食(運搬)			90.9%	91.2%
学校用務員事務			35.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.6%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.1%	23.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.2%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	減価制度もあり年間の施設使用料が少額、指定管理で受託して頂ける民間会社が見込めない。	0		29.7%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	減価制度もあり、年間の施設使用料が少額、指定管理で受託して頂ける民間会社が見込めない。	0		32.9%	48.0%
プール	0	0			0		28.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		84.4%	86.7%
休業施設 (公民館等、海山の家等)	1	1	100.0%		0		85.2%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	利用が多くないので、最初から指定管理制度は考えていない。	0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		54.5%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	人員常駐する施設でないため、指定管理まで考えていない。	0		7.5%	15.3%
駐車場	0	0			0		20.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	人員常駐する施設でないため、指定管理まで考えていない。	0		7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	図書館単体の建物でなく、教育委員会-公民館事務室と共有のスペースがあるため、直営で運営すべきと考える。	1	図書館単体の建物でなく、教育委員会公民館事務室と共有のスペースがあるため、直営で運営すべきと考える。	10.6%	19.8%
博物館 (県史館、県立歴史館、動物園)	1	0	0.0%	来場者への説明など専門的な知識が必要、直営で運営すべき施設と考えているため。	1	多くは地域の歴史遺産、史資料の調査・研究とその公開普及を行う教育的施設のため、職員を配置することが望ましいため。	21.6%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館単体の建物でなく、教育委員会-図書館と共有のスペースがあるため、直営で運営すべきと考える。	1	中央公民館は教育委員会の事務所を兼ねているため。	8.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		17.2%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		61.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理には適さないと考えたため。	1	超高齢化社会を迎え、在宅介護支援の重要性は増すばかり、指定管理には適さない。また、役場庁舎内にあるため、コスト削減が見込めない。	11.1%	48.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	保健センターは住民の健康相談、保健指導等の拠点であり、直営での運営が適当。	1	施設の管理運営に係る業務を通常の業務と兼務で行っているため	46.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	小学校の施設を利用、学校と連携し、教育委員会が運営している。	2	自治体で直営すべき施設と考えている。	6.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
46.4%	37.5%	35.5%	38.3%

実施しない理由

次の懸念事項があるため、踏み切れない。
・現状の単独クラウドと比較した際、そこまでのコストメリットが感じられない。
・システムが共同自治体間で画一化されてしまい、個々の自治体の機能改善に応じてもらいづらくなる恐れがある。

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
73.2%	80.3%		

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204048	長野県	阿南町	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			94.6%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			33.3%	93.2%
公用車運転			76.9%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			40.5%	71.6%
学校給食(運搬)			60.0%	91.2%
学校用務員事務			32.0%	37.0%
水道メーター検針			97.6%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.8%	9.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
25.0%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	施設の規模が小さく、使用料収入も限られているため、指定管理者制度の導入は困難であると考える	0	町民の雇用創出の一環として施設管理人を常駐させており、現在のところでは直営で行う施設であると考える。	10.4%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	施設の規模が小さく、使用料収入も限られているため、指定管理者制度の導入は困難であると考える	0		9.1%	48.0%
プール	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、使用料収入も限られているため、指定管理者制度の導入は困難であると考える	0		10.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		80.6%	86.7%
休業施設 (公園等、海山の等)	3	3	100.0%		0		81.3%	75.9%
キャンプ場等	3	1	33.3%	未導入の施設は、採算が見込めず、指定管理者の導入が難しいため	0		48.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		93.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.3%
公営住宅	0	0			0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		10.5%	19.8%
博物館 (歴史、自然、民俗、動物等)	4	0	0.0%	博物館及び類似施設においてその特殊性と規模の小ささから、指定管理者は難しいと思われる。	0		12.9%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	施設の規模が小さく、使用料収入も限られているため、指定管理者制度の導入は困難であると考える	0		13.9%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、使用料収入も限られているため、指定管理者制度の導入は困難であると考える	0		0.0%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		88.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		81.8%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		87.5%	48.5%
福祉・保健センター	12	10	83.3%	未導入の施設は規模が小さく、使用料収入も限られているため、単体での指定管理者制度の導入は困難である。	2	施設の管理運営に係る業務を通常の業務と兼務で行っているため	48.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	指定管理者の方が経費が高くなるため	0		3.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
44.2%	36.5%	35.5%	38.3%

実施時期

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	令和3年度

実施予定時期

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討状況	近隣町村との協議中
------	-----------

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.6%	80.3%		

作成中

作成中	
-----	--

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204072	長野県	阿智村	町村 II-1

(1)民間委託

事業名	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	非類似団体 実施率
本庁舎の清掃			96.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.4%	98.6%
案内・受付			40.0%	91.5%
電話交換			90.0%	92.2%
公用車運転			92.8%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.5%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)			62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務			23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報端末・市内情報システム維持			96.7%	90.7%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.0%
調査・集計			96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-											
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果												
	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">窓口業務の民間委託</th> <th colspan="2">委託状況</th> </tr> <tr> <td>委託率</td> <td>委託率</td> <td>委託率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>6.3%</td> <td>8.9%</td> <td>13.7%</td> <td>25.9%</td> </tr> </table>					窓口業務の民間委託		委託状況		委託率	委託率	委託率	委託率	6.3%	8.9%	13.7%
窓口業務の民間委託		委託状況														
委託率	委託率	委託率	委託率													
6.3%	8.9%	13.7%	25.9%													

(4)業務プロセスの集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務	【参考】							
実施予定無し	委託予定無し	→	市長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	課費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		→									実施率	委託率
		→									11.4%	0.0%
		→									全額(市区町村別)	
		→									31.3%	3.9%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が1万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	導入年	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
				類似団体 導入率	非類似団体 導入率		
体育館	0	0		0	9.8%	39.6%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0		0	22.5%	46.0%	
プール	1	1	100%	0	23.0%	51.3%	
露天浴場	0	0		0	0.0%	14.1%	
宿泊施設 (温泉、温泉施設等)	1	1	100%	0	96.0%	86.7%	
保養施設 (保養所、保養所等)	1	1	100%	0	67.2%	75.9%	
キャンプ場等	2	2	100%	0	61.5%	56.6%	
産業情報提供施設	0	0		0	66.7%	74.7%	
農業情報施設、農業市場施設	0	0		0	83.3%	64.6%	
開放型研究施設等	0	0		0	66.7%	53.3%	
大規模公園	0	0		0	20.4%	44.2%	
公営住宅	7	0	0%	小規模のため導入の検討にまで至っていない	0	0.0%	15.3%
駐車場	1	0	0%	小規模のため導入の検討にまで至っていない	0	9.7%	37.6%
大規模商業、商業等	0	0		0	7.4%	22.2%	
図書館	1	0	0%	小規模のため導入の検討にまで至っていない	1	8.4%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然等)	0	0		0	10.0%	27.6%	
公民館、市民会館	5	0	0%	小規模のため導入の検討にまで至っていない	0	11.8%	23.1%
文化会館	0	0		0	23.8%	51.6%	
会館、研修所等 (市民会館等)	0	0		0	50.0%	49.6%	
特別養護老人ホーム	1	1	100%		66.7%	73.6%	
介護支援センター	0	0		0	70.6%	48.5%	
福祉・保健センター	1	0	0%	小規模のため導入の検討にまで至っていない	0	29.3%	52.2%
児童クラブ、児童館等	2	0	0%	小規模のため導入の検討にまで至っていない	0	6.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】		
		→	自治体クラウド	単独クラウド	類似団体		
		→	単独クラウド	平成29年度	令和4年度	実施率	
		→				41.8%	41.8%
		→				全額	
		→				自治体クラウド	単独クラウド
		→				39.5%	58.3%

実施予定

→

単独クラウド

→

実施予定時期

検討中

→

検討状況

未実施

→

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全額(市町村別)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公債計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算(統一一般会計等財務書類))

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】	
類似団体	全額(市町村別)
作成割合	作成割合
70.9%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204099	長野県	平谷村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.1%
電話交換			-	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)			48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			31.8%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施済	委託予定無し	○				○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	1.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.4%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		10.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		17.9%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		77.6%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		54.8%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		60.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	現在担当職員1名で対応しており、指定管理を導入するとより費用がかかることによるため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		8.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	22.3%
図書館	0	0			0		0.0%	19.8%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		31.0%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		25.9%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0		小規模のため導入の検討に及ばない	0		13.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド	平成28年度	
		単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.2%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
67.2%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204102	長野県	根羽村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	業務職員の管理で維持できるため。	0		14.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	業務職員の管理で維持できるため。	0		20.0%	48.0%
プール	1	0	0.0%	業務職員の管理で維持できるため。	0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		81.7%	86.7%
休業施設(公園、海・山の家等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	0	0			0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	役職者転任により庁舎内に設置されたため、業務職員で維持管理できるため。	0		6.8%	19.8%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>自治体クラウドへの移行時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成29年度</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド	平成29年度		単独クラウド		
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期										
自治体クラウド	平成29年度											
単独クラウド												
実施予定		→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド				
類型	実施予定時期											
自治体クラウド												
単独クラウド												
検討中		→	検討状況									
未実施		→	実施しない理由									

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204111	長野県	下條村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)	○	今後も継続していく。	54.6%	71.6%
学校給食(運搬)	○	今後も継続していく。	82.1%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も継続していく。	51.4%	37.0%
水道メーター検針		R2より委託	94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス	○	今後も継続していく。	99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																												
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計									<table border="1"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>18.5%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>31.3%</td> <td>3.5%</td> </tr> </table>	類似団体		実施率	委託率	18.5%	0.0%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	31.3%	3.5%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																									
類似団体																																
実施率	委託率																															
18.5%	0.0%																															
全国(市区町村分)																																
実施率	委託率																															
31.3%	3.5%																															

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	特に運営方法について新たな検討する機会がなかった。	0		14.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	特に運営方法について新たな検討する機会がなかった。	0		20.0%	48.0%
プール	2	0	0.0%	特に運営方法について新たな検討する機会がなかった。	0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		81.7%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	1	0	0.0%	特に運営方法について新たな検討する機会がなかった。	1	通常業務を行うなかで常に職員が常駐の状態のため施設管理も併せて出来ている。新たに指定管理者を設ける必要性が薄い。	65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	特に不自由がなく、運営方法について新たな検討する機会がなかった。	0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	特に不自由がなく、運営方法について新たな検討する機会がなかった。	0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	0	0			0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	特に不自由がなく、運営方法について新たな検討する機会がなかった。	0		12.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	特に不自由がなく、運営方法について新たな検討する機会がなかった。	1	通常業務を行うなかで常に職員が常駐の状態のため施設管理も併せて出来ている。新たに指定管理者を設ける必要性が薄い。	6.8%	19.8%
博物館(県立、市立、歴史、民俗、動物等)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	特に不自由がなく、運営方法について新たな検討する機会がなかった。	0		20.5%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	特に不自由がなく、運営方法について新たな検討する機会がなかった。	0		18.5%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	特に不自由がなく、運営方法について新たな検討する機会がなかった。	1	通常業務を行うなかで常に職員が常駐の状態のため施設管理も併せて出来ている。新たに指定管理者を設ける必要性が薄い。	29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	特に不自由がなく、運営方法について新たな検討する機会がなかった。	1	児童から目が離せないため	4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成27年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド	平成27年度		単独クラウド			【参考】									
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期																				
自治体クラウド	平成27年度																					
単独クラウド																						
実施予定		→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>46.4%</td> <td>37.7%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>35.5%</td> <td>38.3%</td> </tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	46.4%	37.7%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	35.5%	38.3%
類型	実施予定時期																					
自治体クラウド																						
単独クラウド																						
実施率(類似団体)																						
自治体クラウド	単独クラウド																					
46.4%	37.7%																					
全国																						
自治体クラウド	単独クラウド																					
35.5%	38.3%																					
検討中		→	検討状況																			
未実施		→	実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204129	長野県	売木村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村平均委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	96.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	変更予定なし	54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務	○	平成27年4月から採用開始 学校職員の状況等を考慮して対応して予定	51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	98.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	導入予定なし	0	14.5%
競技場 (訓練場、予ニゴコース等)	1	1	100.0%		0	20.0%
プール	1	0	0.0%	学校施設のための専任職員が管理しており導入予定なし	0	21.7%
海水浴場	0	0			0	14.3%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0	81.7%
休業施設 (倉庫、車庫、貸倉庫等)	2	1	50.0%	専任職員については、当業は現状の管理体制で、将来は指定管理への移行も検討する	0	65.1%
キャンプ場等	3	0	0.0%	重要として現在の管理体制を維持する方針	0	45.2%
産業情報提供施設	0	0			0	51.4%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%
開放型研究施設等	0	0			0	-
大規模公園	0	0			0	39.4%
公営住宅	6	0	0.0%	現在は指定管理を検討しているが、今のところ具体的な導入予定なし	0	0.0%
駐車場	0	0			0	11.2%
大規模公園、斎場等	0	0			0	12.8%
図書館	0	0			0	6.8%
博物館 (博物館、歴史館、郷土館等)	0	0			0	14.5%
公民館、市民会館	5	5	100.0%		0	20.5%
文化会館	0	0			0	18.5%
会館、習字所等 (市民会館、公民館)	0	0			0	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	61.1%
介護支援センター	1	0	0.0%	今後、社会福祉協議会または民間事業者による指定を検討	0	40.0%
福祉・保健センター	0	0			0	29.3%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	4.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体(類似団体)	
実施率(クラウド)	移行率(クラウド)
46.4%	37.7%
全国	
実施率(クラウド)	移行率(クラウド)
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
単独クラウド	実施予定時期	単独クラウド	実施予定時期
単独クラウド		単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%		99.9%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公債計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%		80.3%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204137	長野県	天龍村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			94.6%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			33.3%	93.2%
公用車運転			76.9%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	今後も継続予定	40.5%	71.6%
学校給食(運搬)			60.0%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も継続予定	32.0%	37.0%
水道メーター検針			97.6%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.8%	9.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
25.0%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	1	25.0%	直営で運営すべき施設のため、導入は考えていない。(村民体育館1・学校体育館3)	0		10.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため、導入は考えていない。(村民グラウンド・知野野グラウンド・野営テニスコート)	0		9.1%	48.0%
プール	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため、直営は考えていない。(小学校・中学校)	0		10.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	3	1	33.3%	指定管理者未導入の施設は、指定管理料が少額のため、応募が見込めない。	0		80.6%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため、導入は考えていない。(村営温泉)	0		81.3%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理料が少額のため、応募が見込めない。一部委託を継続。(和知野川キャンプ場・大沢内森林公園)	0		48.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		93.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため、導入は考えていない。(2団地・村営住宅37・公営住宅24・特異住宅4・職員住宅10)	0		0.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため、導入は考えていない。(村営平岡駅前駐車場)	0		6.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため、導入は考えていない。(村営図書館)	0		10.5%	19.8%
博物館(歴史館、民俗館、歴史館、動物館)	0	0			0		12.9%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		13.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		88.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		81.8%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		87.5%	48.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%		0		48.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
	44.2%	35.5%	38.3%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド
44.2%	36.5%	35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備

作成済: 〇

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.6%	80.3%		

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204145	長野県	泰阜村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)	○	委託に向け今後検討	54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務	○	委託に向け今後検討	51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施予定無し	委託予定無し								

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

個人情報などクリアするべき問題が多くあるため実施予定なし

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増となる	0		14.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増となる	0		20.0%	48.0%
プール	0	0			0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	3	3	100.0%		0		81.7%	86.7%
休養施設(公園浴場、海山の家等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	現在は利用料が無料である施設が、指定管理者制度導入より、有料化となってしまうため	0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	安全面等にも考慮し、村内唯一の村営公園であり、コスト増による有料化とできないため	0	会計年度任用職員制度開始に伴い業務委託。今後は指定管理者制度も視野に入れ検討	39.4%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、導入は考えていない	0		0.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	無料駐車場であり、指定管理者導入により利用者の負担増になるため	0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館(県史館、史料館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	全国唯一の「学校美術館」で、利用者も少なく、高専で運営すべき施設のため指定管理は考えていない	0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド	平成29年度	
		単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204153	長野県	喬木村	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.6%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.6%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)			62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務			23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	コストの削減を見込めないため。	0		9.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	コストの削減を見込めないため。1施設のみ導入に向けて検討中。	0		22.5%	48.0%
プール	0	0			0		23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		98.0%	86.7%
休養施設(公園浴場、海・山の家等)	0	0			0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	4	0	0.0%	コストの削減を見込めないため。	0		20.4%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	コストの削減を見込めないため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	コストの削減を見込めないため。	1	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、導入を考えていない。	6.4%	19.8%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物館等)	2	0	0.0%	コストの削減を見込めないため。	2	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、導入を考えていない。	10.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	コストの削減を見込めないため。	0		11.8%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		66.7%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため。	1	現在の住民サービスを維持するのが適当と考えるため導入を考えていない。	70.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	コストの削減を見込めないため。	1	職員が施設管理以外の業務も行って、指定管理者制度を導入する必要がないため。	29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	コストの削減を見込めないため。	2	現在の住民サービスを維持するのが適当と考えるため導入を考えていない。	6.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>自治体クラウドへの移行時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成25年度</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド	平成25年度	
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期										
自治体クラウド												
単独クラウド	平成25年度											
実施予定		→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド				
類型	実施予定時期											
自治体クラウド												
単独クラウド												
検討中		→	検討状況									
未実施		→	実施しない理由									

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.8%	41.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
70.9%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204161	長野県	豊丘村	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)	○	民営化も含めた検討を行っている	60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	7.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
12.5%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	社会教育施設として村が運営すべきものと考えられるため	1	スポーツ振興の中核施設のための社会教育施設として村が管理運営すべきと考えられる	15.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		18.6%	48.0%
プール	0	0			0		21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.1%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		66.7%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.2%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.3%
公営住宅	0	0			0		0.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	小規模な施設であるため	0		3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.3%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	村の社会教育施設として運営しており、直営で運営すべき施設と考えられるため	2	村の社会教育施設として運営しており、直営で運営すべき施設と考えられるため	9.4%	19.8%
博物館(歴史、自然、民俗、動物等)	1	0	0.0%	村の社会教育施設として運営しており、直営で運営すべき施設と考えられるため	1	村の社会教育施設として運営しており、直営で運営すべき施設と考えられるため	10.8%	27.9%
公民館、市民会館	8	3	37.5%	指定管理者が各地区の住民団体となるため、協議を行っている必要があるため	1	主たる施設は村の社会教育施設として運営しており、直営で運営すべき施設と考えられるため	27.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	福祉施設の一環として併設で運営しているため	0		33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	地域包括支援センターであり、導入の予定はない	1	地域包括支援センターであるため	11.8%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		27.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	子育て支援施設として運営しているため	0		18.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
60.4%	24.0%	35.5%	38.3%

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

策定予定時期

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%	80.3%		

作成完了予定時期

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204170	長野県	大鹿村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転	○	一部専任を維持していく	89.2%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		14.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	村管理の施設のため、民間委託等は行わない	0		20.0%	48.0%
プール	0	0			0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		81.7%	86.7%
休養施設(公園浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	村が管理部門を持っているため	0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	18	0	0.0%	村が管理部門を持っているため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	村が管理部門を持っているため	0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	村が管理部門を持っているため	0		20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	事務局が役場庁舎内にあるため	0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	役場庁舎内にあるため	0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	公民館の一部を利用しているため	0		4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>自治体クラウドへの移行時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成25年度</td><td>令和2年度</td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド	平成25年度	令和2年度
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期										
自治体クラウド												
単独クラウド	平成25年度	令和2年度										

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期							
自治体クラウド								
単独クラウド								

検討状況

検討中	→	
-----	---	--

実施しない理由

未実施	→	
-----	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204226	長野県	上松町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.1%
電話交換			-	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)			48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			31.8%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	1.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	公民館施設と併設であり、単独施設管理のメリットが見込めないため。	0		10.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	定期的な施設稼働率の変動があり、指定管理導入のメリットが見込めないため。	0		17.9%	48.0%
プール	1	0	0.0%	定期的な施設稼働率の変動があり、指定管理導入のメリットが見込めないため。	1	施設の管理上、直営で運営する方が良いと思われるため。また、委託業者が見込めないため。	27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	2	1	50.0%	定期的な施設稼働率の変動があり、指定管理導入のメリットが見込めないため。	0		77.6%	86.7%
休養施設(公園、海山の家等)	0	0			0		54.8%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		60.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	16	0	0.0%	施設整備状況にバラツキがあり、統一的な管理が困難であるため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	管理台数も多くなく、指定管理を導入するメリットが見込めないため。	0		8.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	22.3%
図書館	0	0			0		0.0%	19.8%
博物館(県立、市立、歴史、動物等)	0	0			0		31.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	当該施設内に教育委員会事務局があり、指定管理を導入するメリットが見込めないため。	1	直営で運営する方が良いと思われるため。また、委託業者が見込めないため。	29.1%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	一部管理を外部組織で行っており、指定管理を導入するメリットが見込めないため。	1	施設の管理上、直営で運営する方が良いと思われるため。一部管理については、外部組織で行っている。	0.0%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設内に福祉部が入っており、指定管理を導入するメリットが見込めないため。	1	直営で運営する方が良いと思われるため。また、委託業者が見込めないため。	25.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.2%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

【参考】

類似団体	
作成割合	作成割合
67.2%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204234	長野県	南木曾町	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			94.6%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			33.3%	93.2%
公用車運転			76.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	正規職員を、小中学校1名ずつ配置し、安全安心で温かい給食を食べられるよう自校式給食実施している。引き続き継続し食育教育に努める考えではあるが、正規職員1名以外の調理師は会計年度任用職員としている。	40.5%	71.6%
学校給食(運搬)			60.0%	91.2%
学校用務員事務	○	小中学校1名ずつ専任の会計年度任用職員で対応している。	32.0%	37.0%
水道メーター検針			97.6%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.8%	9.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1"> <tr> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	制度導入の効果が見込めない。	0		10.4%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	制度導入の効果が見込めない。	0		9.1%	48.0%
プール	0	0			0		10.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		80.6%	86.7%
休養施設 (公園浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		81.3%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	制度導入の効果が見込めないため	0		48.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		93.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		44.4%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.3%
公営住宅	13	0	0.0%	制度導入の効果が見込めないため	0		0.0%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		6.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.3%
図書館	0	0			0		10.5%	19.8%
博物館 (美術館、史料館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	制度導入の効果が見込めないため	0		12.9%	27.9%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	制度導入の効果が見込めないため	1	町民会館に教育委員会事務局として配置	13.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		88.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		87.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成25年度</td> <td>令和2年度</td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド	平成25年度	令和2年度
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期										
自治体クラウド												
単独クラウド	平成25年度	令和2年度										

実施予定

実施予定		→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									

検討中

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

未実施

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.2%	36.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	
作成割合	作成割合
84.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204251	長野県	木祖村	町村 I-1

(1)民間委託

業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			94.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	98.0%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			33.3%	93.2%
公用車運転			76.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			40.5%	71.6%
学校給食(運搬)			60.0%	91.2%
学校用務員事務			32.0%	37.0%
水道メーター検針			97.6%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	採算性が見込めないことに加え、適切な受託業者もないため。	0	10.4%
競技場(野球場、フットボールコート等)	2	0	0.0%	採算性が見込めないことに加え、適切な受託業者もないため。	0	9.4%
プール	0	0	0.0%		0	10.7%
海水浴場	0	0	0.0%		0	0.0%
市立体育施設(テニスコート、運動広場等)	0	0	0.0%		0	80.6%
体育施設(総合運動場、市民体育館等)	0	0	0.0%		0	81.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	48.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	93.3%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	44.4%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	100.0%
大規模公園	0	0	0.0%		0	25.0%
公営住宅	10	0	0.0%	採算性が見込めないことに加え、適切な受託業者もないため。	0	0.0%
駐車場	1	0	0.0%	採算性が見込めないことに加え、適切な受託業者もないため。	0	6.7%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0	0.0%
図書館	0	0	0.0%		0	10.5%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	0	0	0.0%		0	12.9%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	採算性が見込めないことに加え、適切な受託業者もないため。	0	13.9%
文化会館	0	0	0.0%		0	0.0%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0	0.0%		0	88.9%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	一部事務組合で運営(和信県老人福祉施設等)	0	81.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	87.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	採算性が見込めないことに加え、適切な受託業者もないため。	0	48.4%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%		0	3.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置済 → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
5.8%	9.6%
	委託率
	13.7%
	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	44.2%
単独クラウド	36.5%
全国	35.5%
自治体クラウド	38.3%

検討状況

○ 次期システム更新で検討

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204293	長野県	王滝村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.1%
電話交換			-	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)			48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			31.8%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
14.1%	1.6%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	採算性が見込まれなく、受託業者もいないため。	0		10.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		17.9%	48.0%
プール	0	0			0		27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		77.6%	86.7%
休養施設(公園、海・山の家等)	1	0	0.0%	令和2年4月から休止	0		54.8%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		60.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	戸数が少なく収入が見込めない 経年による修繕費を要する	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		8.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	22.3%
図書館	0	0			0		0.0%	19.8%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	入場料収入が少額であるうえ、警備委託料等が必要で、指定管理とすることで経費の増が見込まれる	0		31.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	出先機関としての位置付けであり、指定管理者制度の対象としては考えていない	1	教育委員会事務局職員が常駐しており、管理業務は本庁同様直営としている。	29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	出先機関としての位置付けであり、指定管理者制度の対象としては考えていない	1	保健福祉部門の出先機関 清掃等管理業務は本庁同様直営であり、専任職員は配置していない。	25.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
42.2%	35.9%	35.5%	38.3%

実施時期: 平成28年度

移行時期: 検討中

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備

作成済: 〇

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
67.2%	80.3%		

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204307	長野県	大桑村	町村 I-1

(1)民間委託

業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府県町村平均委託率
本庁舎の清掃			94.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	98.0%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			33.3%	93.2%
公用車運転			76.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			40.5%	71.6%
学校給食(運搬)			60.0%	91.2%
学校用務員事務			32.0%	37.0%
水道メーター検針			97.6%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全府県町村平均導入率
体育館	1	0	0.0%	体育館に教育委員会事務局があり、コスト第一で運営から運営であるため。	1	施設内に教育委員会事務局があるため。	10.4%	39.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため	0		9.1%	48.0%
プール	0	0			0		10.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
市立体育施設(ボウリング、柔道場等)	1	1	100.0%		0		80.6%	86.7%
体育施設(柔道場、剣道場等)	0	0			0		81.3%	75.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト削減が見込めるため	1	臨時職員で対応が可能のため	48.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		93.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため	0		0.0%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト削減が見込めるため	0		6.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.3%
図書館	0	0			0		10.5%	19.8%
博物館(博物館、歴史博物館等)	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため	1	臨時職員で対応が可能のため	12.9%	27.9%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト削減が見込めるため	0		13.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
会館、習字所等(市民会館等)	0	0			0		88.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		87.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.8%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
5.8%	9.6%
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

部局	業務	実施率	委託率
市長部局	給与	25.0%	0.0%
企業局	旅費		
教育委員会	福利厚生		
その他	財務会計		
全国(市区町村分)		31.3%	3.5%

【参考】

【実施予定無し】及び【市長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は匿名化】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 実施時期 実施予定時期

実施済	実施予定
単独クラウド	単独クラウド
自治体クラウド	自治体クラウド
平成30年度	令和5年度

【参考】

類似団体	全国(類似団体)
単独クラウド	単独クラウド
44.2%	38.5%
自治体クラウド	自治体クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

検討中 →

実施しない理由

未実施 →

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定時期

策定予定 →

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成完了予定時期

作成中 →

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204323	長野県	木曾町	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃	○	直営、一部外部委託	98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備	○	直営、平日外部委託	100.0%	98.5%
案内・受付	○	直営で行うことが適当である。	66.7%	90.9%
電話交換	○	直営行うことが適当である。	71.4%	93.1%
公用車運転	○	直営、一部外部委託	85.7%	87.8%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	現行の直営体制を継続する。	50.0%	71.6%
学校給食(運搬)			73.5%	91.2%
学校用務員事務	○	現行の直営体制を継続する。	25.0%	37.0%
水道メーター検針			97.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	直営又は一部委託	92.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計	○	直営が最適である。	97.1%	96.3%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	減価制度もあり、利用料が少額であるため応募が見込めない。	0		20.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	0	0.0%	減価制度もあり、利用料が少額であるため応募が見込めない。	0		22.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		34.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		16.7%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0		84.0%	86.6%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	2	1	50.0%	公募したが申し込みがなかった。	1	指定管理制度により受託する事業者がいれば委託したい。	72.7%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		61.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	収益を見込みる施設ではないため。	0		20.8%	44.3%
公営住宅	6	0	0.0%	採算性が見込めないことによる。	0		4.2%	15.3%
駐車場	9	8	88.9%	採算性が見込めないことによる。	0		27.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.5%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営する施設と位置付けているため。	1	図書館の運営は直営で行うものと考えているため。	6.8%	19.8%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園)	8	0	0.0%	収益性が見込めないため。	8	収益性が見込めないため、直営で運営している。	9.3%	27.9%
公民館、市民会館	6	1	16.7%	公民館は、住民による学びの場である施設のため、直営での運営による。	5	地区集会所としての役割も持つため、指定管理者への委託はそぐわないと考える。	29.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		14.3%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	9	9	100.0%		0		42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		25.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成30年度	令和5年度

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.4%	35.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.2%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204463	長野県	麻績村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	小規模かつ地域に密着した施設であり、直営で運営したほうが効率的であるため。	0	施設内に教育委員会事務局があるため。	14.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		20.0%	48.0%
プール	0	0			0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		81.7%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	12	0	0.0%	小規模のため、直営にて運営したほうが効率的であるため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	小学校図書館と兼ねているため、直営にて運営したほうが効率的であるため。	1	小学校図書館と兼ねている。	6.8%	19.8%
博物館(県史館、史料館、歴史館、動物館)	1	0	0.0%	小規模な施設であるため、直営にて運営したほうが効率的であるため。	0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	小規模であり、直営にて運営したほうが効率的であるため。	1	自治体との連携事業が多いため、自治体職員を配置することで効率的な業務が行える。	20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	小規模であり、直営にて運営してほうが効率的であるため。	0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>自治体クラウドへの移行時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド		
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期									
自治体クラウド											
単独クラウド											
実施予定	○	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>検討中</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド	検討中	単独クラウド				
類型	実施予定時期										
自治体クラウド	検討中										
単独クラウド											
検討中	→	検討状況									
未実施	→	実施しない理由									

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204480	長野県	生坂村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			94.6%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			33.3%	93.2%
公用車運転			76.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	現体制を継続	40.5%	71.6%
学校給食(運搬)			60.0%	91.2%
学校用務員事務			32.0%	37.0%
水道メーター検針			97.6%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	小規模地域なので直営の方が効率的なため	1	直営で運営すべき施設であり導入の必要性が低い	10.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	体育館と併せた直営が効率的であるため	0		9.1%	48.0%
プール	1	0	0.0%	小規模なので直営の方が効率的	0		10.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	コスト面や雇用面から直営と判断した	1	財政面から導入は難しい	80.6%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		81.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		48.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		93.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.3%
公営住宅	4	0	0.0%	直営の方が効率的なため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.3%
図書館	0	0			0		10.5%	19.8%
博物館(県史、市史、歴史、動物園等)	1	0	0.0%	直営の方が効率的なため	0		12.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営の方が効率的なため	0		13.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		88.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		87.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営の方が効率的なため	1	導入の必要性が低い	48.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営の方が効率的で安心感があるため	1	導入の必要性が低い	3.8%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.8%	9.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇 → 類型: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施時期: 平成29年度

自治体クラウドへの移行時期: /

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.2%	36.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定: → 類型: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施予定時期: /

検討中: → 検討状況: /

未実施: → 実施しない理由: /

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇 → 策定予定: / → 策定予定時期: /

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備

作成済: 〇 → 作成中: / → 作成完了予定時期: /

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.6%	80.3%		

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204501	長野県	山形村	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.6%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.6%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)			62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務			23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
11.4%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	社会教育、コミュニティ活動における村民利用を主な目的とした施設であるため、指定管理者制度にはなじまない。	1	教育委員会の事務所を併設しており、所管業務上の関連が大きい。	9.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	社会教育、コミュニティ活動における村民利用を主な目的とした施設であるため、指定管理者制度にはなじまない。	3	教育委員会の事務所を併設しており、所管業務上の関連が大きい。	22.5%	48.0%
プール	1	0	0.0%	社会教育、コミュニティ活動における村民利用を主な目的とした施設であるため、指定管理者制度にはなじまない。	1	主に社会体育、学校教育で利用する施設であり、教育委員会の所管業務として位置づけられている。	23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		98.0%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.4%	44.3%
公営住宅	0	0			0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	人員常駐する施設でないため、指定管理まで考えていない。	0		7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	社会教育、コミュニティ活動における村民利用を主な目的とした施設であるため、指定管理者制度にはなじまない。	1	教育委員会の事務所を併設しており、所管業務上の関連が大きい。	6.4%	19.8%
博物館(美術館、博物館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	常時開館している施設ではないため、指定管理制度にはなじまない。	0		10.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	社会教育、コミュニティ活動における村民利用を主な目的とした施設であるため、指定管理者制度にはなじまない。	1	教育委員会の事務所を併設しており、所管業務上の関連が大きい。	11.8%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	福祉・健康管理に係る業務の運営拠点は、現状では重要かよと見られる。	1	施設の利用目的、業務の内容、利用者の範囲等を考慮すると、指定管理制度には適さない。	29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	児童・学童を預かる施設であり、現状では指定管理や外部委託には適さないものと考えられる。	1	危機管理上の問題から、自治体の正規職員の配置が必要である。	6.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
41.8%	41.8%	35.5%	38.3%

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

策定予定時期

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
70.9%	80.3%		

作成完了予定時期

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204510	長野県	朝日村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)	○	職員定員管理計画により嘱託職員へ移行中	54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務	○	地元で身元が分かっているの方が保護者も安心であるため、今後も直営の方針	51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																												
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計									<table border="1"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>18.5%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>31.3%</td> <td>3.5%</td> </tr> </table>	類似団体		実施率	委託率	18.5%	0.0%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	31.3%	3.5%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																									
類似団体																																
実施率	委託率																															
18.5%	0.0%																															
全国(市区町村分)																																
実施率	委託率																															
31.3%	3.5%																															

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	小さな施設であるため、指定管理者制度を取り入れるメリットがない。ただし、受付業務は外部団体に委託済	1	導入の必要性が低い	14.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	小さな施設であるため、指定管理者制度を取り入れるメリットがない。ただし、受付業務は外部団体に委託済	2	事務所を兼ね管理も実施している。直営で行う施設と考える。	20.0%	48.0%
プール	0	0			0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		81.7%	86.7%
休養施設(公園、海・山の家等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	施設の老朽化が進み、建て直しを検討しているため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	村の小さな図書館であり指定管理に出すメリットがないため	1	村の小さな施設であり指定管理に出すメリットがないため、直営で管理すると判断している。	6.8%	19.8%
博物館(歴史館、資料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	村の小さな美術館であり指定管理に適さない	1	事務所を兼ね管理も実施している。直営で行う施設と考える。	14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設が小規模であり、利用者及び管理者の対応で施設の維持が可能	1	直営で運営すべき施設であるとする	20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小さな村の施設であり指定管理に適さない	1	事務所を兼ね管理も実施している。直営で行う施設と考える。	4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成19年度</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド	平成19年度		【参考】									
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期																				
自治体クラウド																						
単独クラウド	平成19年度																					
実施予定		→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>46.4%</td> <td>37.7%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>35.5%</td> <td>38.3%</td> </tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	46.4%	37.7%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	35.5%	38.3%
類型	実施予定時期																					
自治体クラウド																						
単独クラウド																						
実施率(類似団体)																						
自治体クラウド	単独クラウド																					
46.4%	37.7%																					
全国																						
自治体クラウド	単独クラウド																					
35.5%	38.3%																					
検討中		→	検討状況																			
未実施		→	実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204528	長野県	筑北村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)	○	委託または兼任について検討中	54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	小さな施設であるため、指定管理者制度を取り入れるメリットがない。ただし、受付業務は外部へ委託している。	0		14.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	小さな施設であるため、指定管理者制度を取り入れるメリットがない。ただし、受付業務は外部へ委託している。	0		20.0%	48.0%
プール	0	0			0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	2	0	0.0%	2施設とも指定管理者制度導入までであったが、経営不振により指定を取り消した。指定管理者制度導入に向けて検討している。	2	指定管理者がいないため(直営でやるしかない)	81.7%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海山の客等)	1	0	0.0%	住民福祉施設として、業務を減らして運営している。(有償サポーター制度の活用)	0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	3	1	33.3%	小さな施設のため、指定管理者制度を取り入れるメリットがない。	2	指定管理者がいないため(直営でやるしかない)	45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	建築仕様が違い、老朽化も進んでおり指定管理者制度の導入は難しい。	0		0.0%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	小規模施設であり、受付等の事務を役場窓口で行っているが、支障はなく、サービスの維持もできている。	0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	業務が少なく、現体制で管理ができるため。	0		12.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	図書館は、住民自らが学習する場としての機能を果たし、教育文化の中核的施設であるため。	1	図書館は、住民自らが学習する場としての機能を果たし、教育文化の中核的施設であるため。	6.8%	19.8%
博物館(県史館、県立歴史館、動物園)	1	0	0.0%	廃止した資料館の資料等の収納・保存も兼ねているため、指定管理者制度の導入は考えていない。	0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	公民館は、地域の文化の振興、福祉の増進をめざす地域の生涯学習の場として設置されているため。	0		20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	施設の目的や学校との連携が必要のため、直営運営の考えられているため。	2	施設の目的や学校との連携が必要のため、直営運営の考えられているため。	4.2%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務																
			<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td>○</td><td></td><td>○</td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○		○		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td>○</td><td></td><td>○</td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○	
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
○		○																		
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	
○		○																		

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド		
			単独クラウド	平成29年度	令和5年度

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況

未実施

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.7%		99.9%	

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
81.5%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204811	長野県	池田町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			66.7%	93.2%
公用車運転			84.6%	87.8%
し尿収集			97.9%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.4%
学校給食(調理)			46.6%	71.6%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.5%	9.0%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	1.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるとの方針により	1	直営で行う施設と考える	18.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	規模が小さく適当ではないため	0		24.7%	48.0%
プール	1	0	0.0%	規模が小さく適当ではないため	0		20.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		94.4%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		43.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	規模が小さく適当ではないため	0		64.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	3	0	0.0%	規模が小さく適当ではないため	0		33.3%	44.3%
公営住宅	64	0	0.0%	施設数が少なく適当ではないため	0		0.1%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	規模が小さく適当ではないため	0		23.8%	37.6%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	規模が小さく適当ではないため	0		14.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべきとの方針による	1	直営で運営すべきとの方針による。	8.5%	19.8%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		24.2%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべきとの方針による	1	直営で運営すべきとの方針による	32.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営の妥当性があるため	1	直営の妥当性があるため、導入予定なし	37.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべきとの方針による	1	直営で運営すべきとの方針による	37.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営で運営すべきとの方針による	2	直営で運営すべきとの方針による	13.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>自治体クラウドへの移行時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド		
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期									
自治体クラウド											
単独クラウド											
実施予定	→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド				
類型	実施予定時期										
自治体クラウド											
単独クラウド											
検討中	○	<p>検討状況</p> <p>平成23年度に近隣の市町村とハードウェアの共同利用を開始し、一定のコストダウンは図られた。共同利用している団体と自治体クラウドを検討を始めているが、具体的な導入時期などは未定。</p>									
未実施	→	<p>実施しない理由</p>									

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
59.7%	28.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.1%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204820	長野県	松川村	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.6%
案内・受付	○	直営で行うことが適当である。	40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.6%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)			62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務			23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	○	直営で行う事が適当である。	98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	常時開設・人員常駐している施設ではないため、指定管理者による管理は必要なく、直営で運営すべき施設であるため。	0		9.8%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	常時開設・人員常駐している施設ではないため、指定管理者による管理は必要なく、直営で運営すべき施設であるため。	0		22.5%	48.0%
プール	0	0			0		23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		98.0%	86.7%
休業施設 (公園等、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	常時開設・人員常駐している施設ではないため、指定管理者による管理は必要なく、直営で運営すべき施設であるため。	0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	8	0	0.0%	常時開設・人員常駐している施設ではないため、指定管理者による管理は必要なく、直営で運営すべき施設であるため。	0		20.4%	44.3%
公営住宅	4	0	0.0%	常時開設・人員常駐している施設ではないため、指定管理者による管理は必要なく、直営で運営すべき施設であるため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	常時開設・人員常駐している施設ではないため、指定管理者による管理は必要なく、直営で運営すべき施設であるため。	0		7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	生涯学習推進の拠点として位置付ける施設であり、住民の多様化する要望への対応や、読書活動推進による子ども育成のため、自治体職員による管理運営が必要であるため。	1		6.4%	19.8%
博物館 (美術館、史料館、歴史館、動物館等)	0	0			0		10.9%	27.9%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	地域公民館であり、地域により管理が行われている施設であるため、指定管理者導入の必要がない。	0		11.8%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	村の介護サービスの拠点の一つとなる施設であり、直営で運営すべき施設であるため。	1		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	村の保健・福祉・介護に関する行政事務を一本化するために整備した施設であり、自治体職員による運営が必要であるため。	1	村の保健・福祉・介護に関する行政事務を一本化するために整備した施設であり、自治体職員による運営が必要であるため。	29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	1箇所は放課後児童健全育成会として運営している施設であり、直営で運営すべき施設である。1箇所は、教育委員会管内に子供の健全育成や、学習の場として整備した施設であり、指定管理者導入自体がその目的ではないため。	1	教育委員会管内で子供の健全育成や学習の場として整備した施設であり、自治体職員が運営管理すべき施設である。	6.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

検討中

検討中	○	→	検討状況
	○	→	システム及び機器更新時に検討

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

類似団体	
実施率(類似団体)	単独クラウド
41.8%	41.8%
全国	
実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
70.9%	70.9%	80.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204854	長野県	白馬村	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			66.7%	93.2%
公用車運転			84.6%	87.8%
し尿収集			97.9%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.4%
学校給食(調理)			46.6%	71.6%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.5%	9.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.9%	1.5%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	1	20.0%	利用収入が足らぬ。また指定管理料が少額になることから直営としている	1	直営で運営すべき施設であるとの方針により	18.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	3	33.3%	利用収入が足らぬ。また指定管理料が少額になることから直営としている	0		24.7%	48.0%
プール	1	0	0.0%	利用収入が足らぬ。また指定管理料が少額になることから直営としている	1	直営で管理・運営すべき施設と考える	20.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	4	4	100.0%		0		94.4%	86.7%
休養施設(公園、海山の家等)	0	0			0		43.1%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		64.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		33.3%	44.3%
公営住宅	24	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるとする	0		0.1%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	他の自治体にあり、他の自治体との共同利用もあり、利用者も市民に限定しているため、指定管理者制度に向いていないと考える	0		23.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		14.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で管理・運営すべき施設と考える	1	直営で管理・運営すべき施設と考える	8.5%	19.8%
博物館(歴史、民俗、歴史、動物園等)	1	1	100.0%		0		24.2%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		32.0%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	利用収入が足らぬ。また指定管理料が少額になることから直営としている	1	体育館の管理と業務させているため必要と考える	29.2%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で管理・運営すべき施設であるとする	0		37.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	○
------	---

検討中

検討中	○
-----	---

未実施

未実施	○
-----	---

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	実施率	実施率	実施率
自治体クラウド	59.7%	自治体クラウド	35.5%
単独クラウド	28.4%	単独クラウド	38.3%

検討状況

広域的域域情報化推進会議において検討中

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	○
------	---

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	○
-----	---

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.1%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204862	長野県	小谷村	町村 I-2

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.1%
電話交換			-	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)	○	当面現状どおり	48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公有施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	1	1	100.0%		0	10.0%	39.8%
競技場 (訓練場、フットコート等)	1	0	0.0%	種別が不明(該当ではないため)	0	17.0%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0	27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	6	6	100.0%		0	77.6%	86.7%
休業施設 (倉庫、車庫、公園等)	0	0			0	54.8%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	60.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	0	0			0	50.0%	44.3%
公営住宅	21	0	0.0%	人員常駐施設ではないため、直営で運営すべきと考え。	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	8.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	5.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考え。	1	0.0%	19.8%
博物館 (博物館、歴史館、美術館)	3	0	0.0%	年間休館となり、入館料収入が少ないことから指定管理者の導入が難しい。	3	31.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	市民会館と同一の建物であるため、直営で運営すべきと考え。	1	29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0	0.0%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動センター)	0	0			0	57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	44.4%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	25.9%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0			0	13.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	4.7%
委託率	1.6%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	14.1%	1.6%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定

検討中

未実施

タイプ

実施時期

自治体クラウドへの移行時期

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

検討状況

広域での共同化は既に実施しているが、その他の共同化については検討中である。

実施しない理由

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	42.2%
単独クラウド	35.9%
全国	35.5%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定予定

策定予定時期

○

→

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成中

作成完了予定時期

○

→

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	67.2%
作成割合	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
205214	長野県	坂城町	町村 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間営業			95.7%	98.0%
案内・受付			71.4%	91.1%
電話交換			85.7%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.9%	97.4%
学校給食(調理)			69.8%	71.0%
学校給食(運搬)			90.9%	91.2%
学校用務員事務			35.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.6%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県町村導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		29.7%	39.8%
競技場 (野球場、フットコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		32.9%	40.0%
プール	0	0			0		28.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
市立体育施設 (体育館、運動広場等)	0	0			0		84.4%	86.7%
体育施設 (運動広場、プール等)	1	1	100.0%		0		85.2%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		54.0%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		7.5%	15.3%
駐車場	0	0			0		20.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	直営の個人計画と併せて運営する方針	10.6%	19.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	直営で運営すべき施設である	21.6%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	直営で運営すべき施設である	8.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		17.2%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動センター)	0	0			0		61.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		11.1%	48.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	直営で運営すべき施設である	2	直営で運営すべき施設である	46.2%	53.2%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	3	直営で運営すべき施設である	6.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 —

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
7.1%	23.2%
委託率	委託率
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

部局	業務
市長部局	給与
企業局	旅費
教育委員会	福利厚生
その他	財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	23.2%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 実施時期 平成30年度 自治体クラウドへの移行時期

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	46.4%
単独クラウド	37.5%
全国	35.0%
単独クラウド	38.3%

実施予定 → 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 → 作成中 ○ → 作成完了予定時期 令和2年4~6月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
73.2%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
205419	長野県	小布施町	町村 III-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			88.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.7%	97.4%
学校給食(調理)			71.4%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.5%
調査・集計			94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.9%	2.8%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.9%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	それぞれの体育館が無人施設で一括教育委員会が管理している。指定管理にするメリットはないと判断するため。	0		13.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	それぞれの競技場が無人施設で一括教育委員会が管理している。指定管理にするメリットはないと判断するため。	0		27.7%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		33.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		75.0%	86.7%
休業施設(公園、海山の等)	0	0			0		62.5%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	町の管理しているキャンプ場が無人施設で一括建設水道課が管理している。指定管理にするメリットはないと判断するため。	0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	町の管理している大規模公園が無人施設で一括建設水道課が管理している。指定管理にするメリットはないと判断するため。	0		50.0%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	入居者で組織する管理組合があり、自主的運営ができていたため	0		0.0%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	年間運営している駐車場がないため、指定管理するメリットが感じられないため	0		47.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	費用対効果を考え指定管理にするメリットがないと判断したため	0		34.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	H21.7月にオープンし、そのコンセプトを学びの場、交流の場、情報発信の場として運営しているため運営すべきと考えられる。	1	役場庁舎建物と一緒にしており、教育委員会との業務業務により総合サービスが図られる。	13.5%	19.8%
博物館(県史、市史、郷土史、動物園等)	3	0	0.0%	文化を大切にしたいまちづくりを推進しているため町史美術館は施設施設と考えているため	3	おぶせミュージアムは現代日本画家の美術館であり、学芸員が常駐することにより総合サービスが図られる。	16.1%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	役場庁舎建物と一緒にしており、教育委員会との業務業務により指定管理するメリットがないため。	1	役場庁舎建物と一緒にしており、教育委員会との業務業務により総合サービスが図られる。	28.7%	23.1%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	介護において、町主要施設になっているため、町独自の運営を行うため	1	包括支援センターは、町に1つしかなく、高齢者福祉と合わせて運営している。常勤の職員を置くことにより介護サービスを強化できる。	66.7%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	包括支援センターは、町に1つしかなく、高齢者福祉と合わせて運営している。常勤の職員を置くことにより介護サービスを強化できる。	1	役場庁舎建物と一緒にしており、健康診断等の業務と連携が図られる。	46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	町独自で運営することでき細かい対応ができるため	1	小学校の施設を一部利用して実施しているため、常勤職員による運営することが望ましいと考える。	9.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成26年度	

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.6%	52.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
72.2%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
205435	長野県	高山村	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)	○	学校児童・生徒には、温かい昼食を提供する方針で直営にこだわりをもっている。従って、当面は直営を継続する。	60.6%	71.6%
学校給食(運搬)	○	調理の回答と同様であり、当面は直営を継続する。	83.8%	91.2%
学校用務員事務	○	調理の回答と同様であり、当面は直営を継続する。	47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	7.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済

委託状況

委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○			

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
12.5%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	0	0.0%	検討に値する可否等を検討している	0		15.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	検討に値する可否等を検討している	0		18.6%	48.0%
プール	1	0	0.0%	継続して検討中である。	1	指定管理を導入するまでは、公の施設としての安全管理を行う義務を有するものと考え。	21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.1%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	0	0.0%	継続して検討中である。	0		66.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	プール施設と併設であり、継続して検討中である。	1	指定管理を導入するまでは、公の施設としての安全管理を行う義務を有するものと考え。	36.1%	44.3%
公営住宅	38	0	0.0%	都市町村の動向を注視するとともに、定住を目指す施設であり管理に利用者意向に十分配慮することの必要としている。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.3%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	小規模図書館であり、直営で図書士を置くことで対応、指定管理委託がまだない。	1	小規模図書館であり、直営で図書士を置くことで利用者サービスの提供に努めている。	9.4%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	2	0	0.0%	当初より独立採算を目指した整備でなく、文化財の村外流失防止や文化財教育を目的としており、今後目的を念の可能な否かを検討する。	1	当初より独立採算を目指した整備でなく、文化財の村外流失防止や文化財教育を目的としているほか、観光にも大いに資する施設であり、適正な案内、サービスを提供している。	10.8%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現在、村教育委員会事務局があり、管理と兼行しており、新施設の新築があるときに、管理のあり方について検討する。	1	現在、村教育委員会事務局があり、管理を兼務し効率的な運営をしている。	27.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	介護サービスの低下が懸念されるので、今後検討する。	1	介護サービスの充実のため、当面1名を配置している。	11.8%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		1	福祉の拠点施設であり、1施設の中に指定管理の老人福祉センター等と村の福祉事務局が複合している。	27.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	教育関係施設であり、指定管理の可否について今後検討する。	1	教育関係施設であり、安全性などの観点から公の施設運営体制をとっている。	18.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

【参考】

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)	
自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
単独クラウド	平成27年度		60.4%	24.0%

実施予定

○

検討中

○

未実施

○

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%		

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○

策定予定

○

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

○

作成中

○

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
205613	長野県	山ノ内町	町村 III-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			88.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.7%	97.4%
学校給食(調理)	○	当面の間、現状維持	71.4%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.5%
調査・集計			94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.9%	2.8%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.9%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	1施設使用停止中、1施設小学校敷地に併設体育館として29年度に設置のため。	0		13.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になり、応募がないため。	0		27.7%	48.0%
プール	0	0			0		33.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		75.0%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		62.5%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		47.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		34.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	利用者ニーズに合わせたきめ細かなサービス提供のため。	1	利用者ニーズに合わせたきめ細かなサービス提供のため。	13.5%	19.8%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	公立美術館として、町の方針により運営するため。	1	公立美術館として、町の方針により運営するため。	16.1%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	住民団体との協働活動を適切に行うため。	4	住民団体との協働活動を適切に行うため。	28.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		33.3%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町が行うべき福祉・保健事業のため。	1	町が行うべき福祉・保健事業のため。	46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	利用者が安全かつ安心して利用できるようにするため。	4	利用者が安全かつ安心して利用できるようにするため。	9.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成23年度	検討中

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.6%	52.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
72.2%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
205621	長野県	木島平村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	常駐する管理人を配置せず教育委員会が管理しており、指定管理にするメリットがない。	0		14.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	指定管理によりコスト増が見込まれる	0		20.0%	48.0%
プール	0	0			0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		81.7%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	コスト増のため	0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	適当な事業者がいなかったため	0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	0	0			0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	社会教育事業を行っており、職員常駐施設であるため。	1	社会教育及び公民館活動に関わる事業を行っている施設であるため、職員常駐が妥当と考える。	20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
会館等、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営する施設	0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で管理する施設と考える	0		4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成29年度	
			単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況

未実施

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
205630	長野県	野沢温泉村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.1%
電話交換			-	93.2%
公用車運転			87.9%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)			48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			31.8%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施予定無し	委託予定無し								

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	1.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	公民館併設施設であり、公民館主事が常駐していること、公民館行事との関係から導入は困難。	1	公民館併設施設であり、公民館主事が常駐しているため結果的に職員常駐となっている。	10.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		17.9%	48.0%
プール	0	0			0		27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		77.6%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によりコスト増が見込まれるため	0		54.8%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		60.9%	58.8%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	業務量が少ないため、指定管理者制度の導入は検討していない。	0		0.0%	15.3%
駐車場	5	0	0.0%	業務量が少ないため、指定管理者制度の導入は検討していない。	0		8.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	22.3%
図書館	0	0			0		0.0%	19.8%
博物館(美術館、博物館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	採算性が低く、指定管理者を公募しても適切な者の応募が見込めないことから指定管理者制度の導入は検討していない。	0		31.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	社会教育事業を行うために職員を配置しており、指定管理者制度による管理は適当でないと考えられる。	1	社会教育事業の拠点であり、直営での運営が適当であると考える。	29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設と考え、指定管理者制度の導入は考えていない。	1	保健センターは住民の健康相談、保健指導の拠点であり、直営での運営が適当であると考える。	25.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考え、指定管理者制度の導入は考えていない。	0		13.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド	平成25年度	令和7年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.2%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
67.2%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
205834	長野県	信濃町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			98.4%	98.0%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)	○	継続	62.3%	71.6%
学校給食(運搬)	○	継続	87.8%	91.2%
学校用務員事務			23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	継続	97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			95.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県町村導入率
体育館	6	0	0.0%	採算性が低く、指定管理制度ではコスト増が見込まれるため。	1	公民館管理との併用により、適切に配置していると考えている。	9.8%	39.8%
競技場 (訓練場、予ニスコース等)	1	1	100.0%		0		22.5%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
市立体育施設 (ボウリング、柔道場等)	0	0			0		98.0%	86.7%
体育施設 (柔道場、柔道練習場)	0	0			0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.4%	44.3%
公営住宅	6	0	0.0%	採算性が低く、指定管理制度ではコスト増が見込まれるため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	6	0	0.0%	収益が低い(課税)のため分野での導入が進んでいない。	0		9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	0	0			0		6.4%	19.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館)	3	0	0.0%	採算性が低く、指定管理制度ではコスト増が見込まれるため。	6	文化庁連携の観点から、直営で運営が適切であると考えている。	10.9%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	採算性が低く、指定管理制度ではコスト増が見込まれるため。	4	社会教育事業推進の観点から、直営で運営が適切であると考えている。	11.8%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.6%
会館、習字所等 (市民会館等)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%	業務範囲が広い施設でないことから、直営管理が効果的であるため。	0		29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	採算性が低く、指定管理制度ではコスト増が見込まれるため。	2	児童の安全確保及び学校等との情報共有のため	6.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
6.3%	8.9%
委託率	委託率
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	11.4%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

タイプ

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

平成22年度	令和2年度
--------	-------

移行時期

令和2年度	令和3年度
-------	-------

検討状況

実施しない理由

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
41.8%	41.8%
全国	全国
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に概ね一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
70.9%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
205885	長野県	小川村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務	○	現在の職員が在職中のみ	51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	利用者が多くないので、直営で管理したほうが効率的なため	0		14.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		20.0%	48.0%
プール	1	0	0.0%	利用者が多くないので、直営で管理したほうが効率的なため	1	安全に配慮するため	21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	3	3	100.0%		0		81.7%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	4	0	0.0%	利用者が多くないので、直営で管理したほうが効率的なため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館(歴史館、資料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	利用者が多くないので、直営で管理したほうが効率的なため	1	歴史資料館の展示内容充実のための検討を推進するため	14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	利用者が多くないので、直営で管理したほうが効率的なため	1	社会教育の拠点であり、住民の集いの施設であるため	20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	利用者が多くないので、直営で管理したほうが効率的なため	1	住民の健康管理の拠点である	29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	利用者が多くないので、直営で管理したほうが効率的なため	0		4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>自治体クラウドへの移行時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成28年度</td><td>令和2年度</td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド	平成28年度	令和2年度
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期										
自治体クラウド												
単独クラウド	平成28年度	令和2年度										

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期							
自治体クラウド								
単独クラウド								

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
205907	長野県	飯綱町	町村 III-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			88.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.7%	97.4%
学校給食(調理)			71.4%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.5%
調査・集計			94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.9%	2.8%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施済	委託予定無し	○		○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.9%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため導入しない。	1	直営で運営せざるを得ない状況にある	13.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	17	6	35.3%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため導入しない。	0		27.7%	48.0%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため導入しない。	1	直営で運営せざるを得ない状況にある。	33.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		75.0%	86.7%
休業施設(公園、海山の等)	1	1	100.0%		0		62.5%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため導入しない。	0		0.0%	15.3%
駐車場	3	2	66.7%	駅前広場(駐輪場・駐車場)として一体的な管理運営を行っており、部分的に委託業務としているため	0		47.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		34.8%	22.3%
図書館	0	0			0		13.5%	19.8%
博物館(歴史館、民俗館、自然館、動物館等)	0	0			0		16.1%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため導入しない。	2	直営で運営せざるを得ない状況にある。	28.7%	23.1%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設。	0		9.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド	平成27年度	
		単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.6%	52.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
72.2%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
206024	長野県	栄村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)	○	今後も継続	54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務	○	委託予定なし	51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	年間の利用者がほとんど無く、指定管理の必要性もない。	0		14.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		20.0%	48.0%
プール	0	0			0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	4	3	75.0%	施設の利用者が少なく、経営が困難であるため、指定管理者制度から村営施設に変更したことによる。	0		81.7%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海山の家等)	2	1	50.0%	利用者数及び建物数が少なく、指定に当たり村の経費の増加や指定管理費でお互い納得する条件とならない。	0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	24	0	0.0%	利用者が少なく、建物も老朽化により、修繕費用も多額となるため、直営で実施。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		20.5%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	設備庁舎と併設しており、職員が管理を兼務できる状況にある。	0		18.5%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	利用者数及び建物数が少なく、指定に当たり村の経費の増加や指定管理費でお互い納得する条件とならない。	0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	利用者数及び建物数が少なく、指定に当たり村の経費の増加や指定管理費でお互い納得する条件とならない。	0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>自治体クラウドへの移行時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成28年度</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド	平成28年度	
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期										
自治体クラウド												
単独クラウド	平成28年度											
実施予定		→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド				
類型	実施予定時期											
自治体クラウド												
単独クラウド												
検討中		→	検討状況									
未実施		→	実施しない理由									

【参考】

類似団体	
実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		